

《住環境分野》

都市づくり部

2015年度 課別行政評価シート

部名	都市づくり部	課名	都市政策課	歳出目名	都市計画管理費
				事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命	市内、市外を問わず、多くの方々から「住みたい」「訪れたい」「活動したい」と思っただけのまちをつくるための、計画策定・誘導を図ります。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆都市計画審議会に関すること ◆建築審査会に関すること ◆都市計画の決定及び変更に関すること ◆都市計画(地区街づくり等の推進に関するものを除く。)の調査、計画及び指導に関すること ◆都市づくりに関する総合的な計画及び調整に関すること ◆都市づくり部の総務事務に関すること

II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆委託料については、都市政策課の主たる役割である、まちづくりに関する計画・方針等の策定に関するものが大半を占めています。これらの事業は1~2年程度の短期で完了するため、年度ごとに業務量や業務内容及びコストが大きく変動します。
 これらの事業については補助金等の新規財源導入を常に検討するとともに、業務委託の必要性と成果については確実な事業実施を念頭に精査し、効果的に活用を図れるようにしていきます。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
都市計画審議会議案数	件	目標	-	-	-	-	当該年度に議決した議案の件数
		実績	16	3	9		
建築審査会議案数	件	目標	-	-	-	-	当該年度に同意した議案の件数
		実績	53	60	44		
成果の説明		目標					<ul style="list-style-type: none"> ◆南町田駅周辺地区拠点整備について、『南町田駅周辺地区拠点整備基本方針』を策定し、拠点創出まちづくりプロジェクトの事業化にむけた各種検討を進めました。プロジェクトパートナーである東急電鉄との間で、土地区画整理事業の共同施行に関する基本協定、プロジェクトの共同推進に関する協定を締結するなどして、連携・共同してプロジェクトを推進する体制を整えるとともに、地元町内会・自治会との整備計画検討会(全9回)、公開研究会(全5回)、住民説明会(計3回、参加者約550人)等を開催し、計画の周知と意見交換を図りました。また、社会資本整備総合交付金に係る国・都との協議を進め、本事業に適した制度変更につなげることが出来ました。 ◆東京都・特別区・26市・2町合同で『東京における都市計画道路の整備方針(第四次事業化計画)』を策定し、多摩地域トップクラスの優先整備路線の整備延長を設定したほか、新たに検討する都市計画道路として3方面を位置づけました。 ◆震災後、速やかかつ円滑な都市の復興を行うための手順の明確化として、『町田市都市復興マニュアル』を策定しました。 ◆小田急多摩線延伸に伴う新駅周辺の将来まちづくりについて検討を行い、『小山田周辺まちづくり構想』を策定しました。
		実績					

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	150,328	145,075	159,587	14,512	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	13,513	10,861	15,691	4,830	保険料	0	0	0	0
物件費	44,756	36,153	21,336	△ 14,817	国庫支出金	0	13,932	0	△ 13,932
うち委託料	39,571	35,104	19,548	△ 15,556	都支支出金	1,082	13,480	18,990	5,510
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	1	0	0	0
補助費等	784	10,782	27,647	16,865	その他	371	300	0	△ 300
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	1,454	27,712	18,990	△ 8,722
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 200,118	△ 178,563	△ 218,416	△ 39,853
賞与・退職手当引当金繰入額	5,704	14,265	28,836	14,571	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	201,572	206,275	237,406	31,131	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 200,118	△ 178,563	△ 218,416	△ 39,853
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	37,411	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	37,411	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 162,707	△ 178,563	△ 218,416	△ 39,853

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	南町田駅周辺まちづくりに係る事業手法検討及びまちづくり支援業務委託11,340千円 第六期行政境界変更に伴う都市計画変更資料作成業務委託4,536千円 小山田周辺まちづくり構想策定業務委託3,672千円など	決算額の主な内訳	東京都市町村総合交付金 南町田駅周辺地区拠点整備事業 17,160千円 小山田周辺まちづくり推進事業 1,830千円
主な増減理由	委託項目を変更したことにより委託料が15,556千円減少。	主な増減理由	東京都市町村総合交付金が5,510千円増加。
勘定科目	補助費等	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	南町田駅周辺地区拠点整備基本方針実施に向けた調査負担金10,152千円 南町田駅周辺地区拠点整備基本方針に基づく土地区画整理事業の共同施行に関する調査設計負担金15,411千円など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	南町田駅周辺地区拠点整備基本方針に基づく土地区画整理事業の共同施行に関する調査設計負担金などにより、16,865千円増加。	主な増減理由	忠生及び鶴川駅北土地区画整理事業清算金が地区街づくり課に移管されたことにより、300千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	7,397	0	△ 7,397	流動負債	6,292	6,876	584
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0
固定資産	有形固定資産	328,383	328,383	0		賞与引当金	6,292	6,876
	土地	328,383	328,383	0		その他の流動負債	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	122,456	130,118	7,662
	建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	122,456	130,118
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0		長期前受金	0	0
	建設仮勘定	0	0	0		負債の部合計	128,748	136,994
	その他の固定資産	61,108	0	△ 61,108	純資産	268,140	191,389	△ 76,751
資産の部合計	396,888	328,383	△ 68,505	純資産の部合計	268,140	191,389	△ 76,751	
				負債及び純資産の部合計	396,888	328,383	△ 68,505	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	都市計画道路等代替地2箇所 298,164千円 多摩都市モレール関連事業予定地 30,219千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	忠生及び鶴川駅北土地区画整理事業清算金が地区街づくり課に移管されたことにより、7,397千円減少。	主な増減理由		主な増減理由	忠生及び鶴川駅北土地区画整理事業清算金が地区街づくり課に移管されたことにより、61,108千円減少。

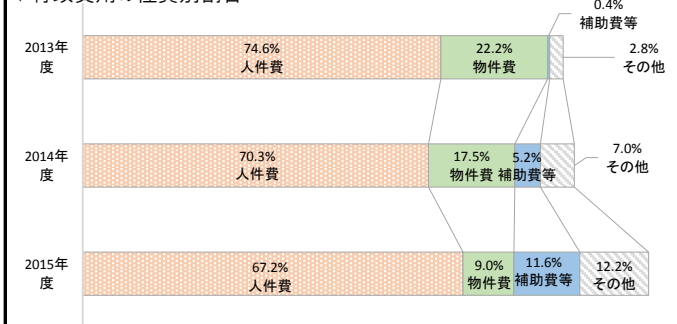
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

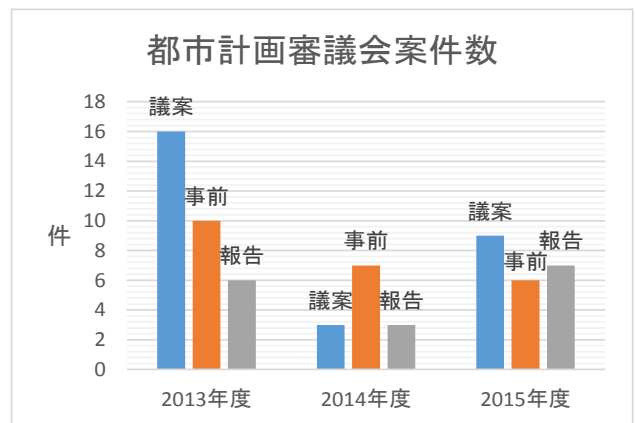
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	18,990	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	229,160	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 210,170	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 210,170
				一般財源充当調整額	210,170

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2015	
		(フルタイム)	(短時間)			合計	合計
総務事務	5.7				0.3	6.0	4.6
都市計画決定事務	2.0					2.0	1.0
都市計画調査事務	0.9					0.9	2.6
都市づくりに関する計画事務	6.4					6.4	5.8
土地区画整理事業清算金事務						0.0	0.2
2015年度 歳出目 合計	15.0	0.0	0.0	0.0	0.3	15.3	14.2
2014年度 歳出目 合計	14.0	0.0	0.0	0.0	0.2	14.2	

VII.総括

①成果および財務の分析

◆計画策定及び部・課の総務が主な所管事務であるため、人件費が67.2%と高い割合になります。2014年度との比較では、南町田駅周辺地区拠点整備事業の事業化検討が本格化したことによる業務量増加とこれに伴う1名増員などにより、人件費が14,512千円増加し、時間外勤務手当についても4,830千円増加しています。

◆事業計画の進行に伴い、補助費等が増加しています。2014年度との比較では、南町田周辺地区拠点整備事業関連の負担金などにより16,865千円増加しています。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆委託料は都市政策課の主たる役割である、まちづくりに関する計画・方針等の策定、実施に伴う調査に関するものが大半を占めています。各コストについては、業務内容により年度ごとに変動がありますが、事業の進行に伴い全体の行政コストは増える傾向にあります。これらの事業については、財源確保のために国、都の交付金等の財源導入を検討します。また、確実な事業実施を念頭に内容を精査し、効果的な活用を図ります。

◆補助費等について、2016年度から南町田拠点創出まちづくりプロジェクトの整備工事に着手する予定であることから、負担金の増額が予想されますが、財源確保のため、起債及び、国、都の交付金等の充当について検討していきます。

2015年度 課別行政評価シート

部名	都市づくり部	課名	土地利用調整課	歳出目名	土地利用調整費
				事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命 建築や開発等の土地利用を考えている方に、土地利用に関する情報を的確に提供できること、まちづくりに係る計画の実現に向け土地利用を誘導していくことで、良好な宅地と住まいづくりを誘導していくことです。

- 所管する事務**
- ◆住所整理に関すること ◆国土利用計画法、公有地の拡大の推進に関する法律に関すること
 - ◆GISに関すること ◆生産緑地に関すること
 - ◆公共基準点に関すること ◆土地利用に関すること
 - ◆建築、開発行為及び宅地造成等の事前協議に関すること
 - ◆町田市福祉のまちづくり総合推進条例の建築物の指導に関すること
 - ◆町田市住みよい街づくり条例に基づく早期周知に関すること
 - ◆市街化調整区域における適正な土地利用の調整に関すること ◆市街地道路拡幅整備の協議に関すること

II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆GIS関係業務については、新たな地図情報搭載のための委託や、搭載件数増加に伴う管理、システムの更改に伴う作業量の増加が見込まれています。重要性や市民ニーズを踏まえた精査により、搭載する地図情報の絞り込みを行うことで作業量の増加に対応していきます。

◇住所整理業務は、今後も市民サービス向上の観点等から実施をしていく予定ではありますが、まだ50%強しか実施されておりません。これから継続して進めていくために、宅地化の割合等の客観的な指標によりながら、市民からの要望等にも応えられるようにできる運用の検討をしていきます。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
市民公開型地理情報(地図情報まちだ)の拡充	件	目標	(16)	(17)	(18)	23 (2020年度まで)	市民公開型地理情報システムへの掲載情報累計件数
		実績	16	17	18		
分かりやすい住所整理の推進	%	目標	(49)	(54)	(54)	59 (2020年度まで)	市街化区域内での住所整理実施率(面積)
		実績	49	54	54		
特定都市施設(建築物)協議済証交付件数	件	目標	-	-	-	-	福祉のまちづくり総合推進条例に基づく協議済証交付件数
		実績	121	120	88		

成果の説明

- ◆GIS更改に向け、旧システム搭載の地図情報を精査し、移行するデータの見直し及び絞り込みを行ないました。
- ◆市民公開型GIS(地図情報まちだ)に公共基準点情報を新規掲載したことにより、民間及び公共事業に係る測量作業能率の向上に繋がりました。
- ◆高ヶ坂・成瀬地区の住所整理事業を2014年7月に実施しました。2015年度は関係機関との協議・調整を図るなど、2016年7月18日実施の小川・鶴間地区の住所整理実施に向け、手続きや準備を行いました。
- ◆福祉のまちづくり総合推進条例に基づく事前協議を行い、ユニバーサルデザインの考えに立って、利用しやすい施設が整備されるように指導しました。
- ◆景観法の届出事務の改善に向けた課題の抽出及び整理を行い、景観形成基準指導事項表の試行案を作成しました。
- ◆議会での請願採択等を受け、遺体安置所の設置等に伴う紛争を未然に防止するための検討を重ねた結果、行政指導の内容を定めた遺体安置所等の設置等に関する指導要綱を制定しました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	126,290	127,485	119,839	△ 7,646	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	7,142	6,398	6,890	492	保険料	0	0	0	0
物件費	68,916	129,182	35,888	△ 93,294	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	68,364	128,625	35,477	△ 93,148	都支出金	88	85	65	△ 20
維持補修費	694	699	722	23	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	375	491	0	△ 491
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	463	576	65	△ 511
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 239,097	△ 273,252	△ 171,966	101,286
賞与・退職手当引当金繰入額	43,660	16,462	15,582	△ 880	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	239,560	273,828	172,031	△ 101,797	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 239,097	△ 273,252	△ 171,966	101,286
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 239,097	△ 273,252	△ 171,966	101,286

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	人件費 119,839千円 うち時間外勤務手当 6,890千円	決算額の主な内訳	国土法事務費負担金 65千円
主な増減理由	次年度実施に向けた住所整理事業及び地理情報システム更改に伴い時間外勤務手当は増加。 組織改正による従事人員の変動により人件費は減少。	主な増減理由	国土法事務に関する都支出金が、国土法の届出件数の減少により、20千円減少。

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	GIS関連業務委託 12,689千円 公共基準点管理点検及び成果更新等業務委託 11,059千円 都市計画図修正業務委託 6,512千円 生産緑地地区変更資料作成業務委託 3,445千円 など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	住居表示整備事業に係る委託料が81,900千円減少。	主な増減理由	公共基準点成果交付手数料及び都市計画道路線形交付手数料所管が建築開発審査課に移管されたため0円となり、491千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		5,319	5,413	94	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	5,319	5,413	94
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債		103,510	102,425	△ 1,085
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	103,510	102,425	△ 1,085
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益		0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	108,829	107,838	△ 991
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産		△ 108,829	△ 107,838	991
工作物減価償却累計額		0	0	0		純資産の部合計	△ 108,829	△ 107,838	991	
無形固定資産		0	0	0	負債及び純資産の部合計		0	0	0	
	建設仮勘定	0	0	0						
	その他の固定資産	0	0	0						
	資産の部合計	0	0	0						

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

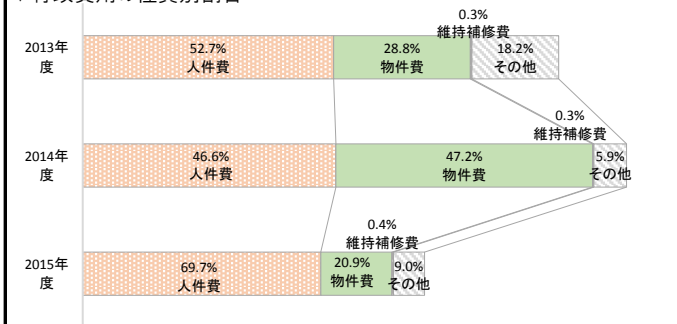
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

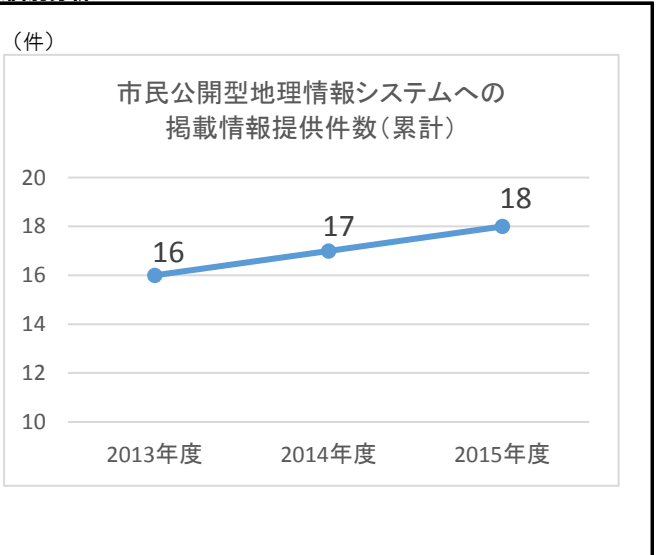
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	65	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	173,023	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 172,958	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 172,958
				一般財源充当調整額	172,958

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2015		2014	
						合計	合計	合計	合計
土地利用関係事務	9.0		1.0		0.5	10.5	10.8		
建築開発関係事務	7.0					7.0	7.5		
						0.0	0.0		
						0.0	0.0		
						0.0	0.0		
2015年度 歳出目 合計	16.0	0.0	1.0	0.0	0.5	17.5	18.3		
2014年度 歳出目 合計	15.0	0.0	3.0	0.0	0.3	18.3			

VII.総括

①成果および財務の分析

◆行政費用の大部分(69.7%)を人件費が占めており、財源は都支出金が1%未満あり、その他は全て市で負担しています。人件費については、2014年度に比べ7,646千円減額となっていますが、時間外勤務手当では492千円増額となっております。

◆物件費については、住所整理事業が2年に1地区の実施であり、2015年度は実施に向けた準備を行ったため支出は大きく減少となっています。今後も、数年間で対象地区の住所整理事業実施となるため、委託料は増減を繰り返しますが、多くの必要な準備(関係機関との調整・協議、法手続き等)を入念に行う必要があるため、委託費が発生しない年度でも人件費は常に必要となります。

◆福祉のまちづくり総合推進条例に基づく協議済証交付件数が(主に建設事業費の高騰のため)2014年度比で-27%となりましたが、協議内容が複雑化しているため一件当たりの協議に時間を要しています。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆GIS関係業務については、新たな地図情報搭載のための検討や、搭載件数増加に伴う管理、システムの更改に伴う検証作業や操作方法の問合せ対応等、作業量の増加が見込まれています。問い合わせ内容の検証や、説明会実施に伴う周知拡充により、時間外勤務削減に向け対応していきます。

◆住所整理事業の実施率は5割程度となっており、安心・安全なまちづくりの一環として、引き続き丁寧に事業を進めていく必要があります。

◆特定都市施設協議済証交付件数の推移に代表されるように、建築、開発行為及び宅地造成等の事前協議に関して、民間等の建設事業の件数は減少したものの協議内容が複雑化し、対応に注意が必要となっています。さらに今後は駅周辺のまちづくりなどの進捗により、建設事業の増加の可能性があるため、開発等の動向を注視する必要があります。

2015年度 課別行政評価シート

部名	都市づくり部	課名	交通事業推進課	歳出目名	交通事業推進費
				事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命	だれもが公共交通を使って不便なく移動できるまちを目指します。 だれもが中心市街地を回遊して楽しめるようにすることを目指します。				
所管する事務	◆多摩都市モノレール整備事業に関する事 ◆小田急多摩線延伸事業に関する事 ◆路線バス網の再編及び利用促進に関する事 ◆地域コミュニティバスに関する事 ◆市民バスまちっこに関する事 ◆駐車場法等の届出に関する事 ◆バリアフリー基本構想の進行管理に関する事	※コミュニティバス…鉄道や路線バスが運行されていない交通空白地区の移動環境を向上するため、地域組織やバス事業者と行政が協働して運行するバス ※市民バス…東西に長い地形に起因する交通不便地域の解消と、町田市の中心市街地に点在する市民病院などの公共施設のアクセシビリティ向上のために運行するバス			

II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆今後はさらに、国や都の補助制度の動向を注視し、国庫支出金、都支出金の確保に努め、市負担を軽減していくことが必要です。
- ◆まちっこ(公共施設巡回ルート)の利用者数と利用料金収入を増加させ、補助費を軽減していくことが財務上の課題となります。そのため、運行内容の見直しにより利便性向上を図るとともに、利用啓発を行うことが必要となります。
- ◆コミュニティバスの新規路線の導入においては、補助制度の範囲内で継続的に安定した運行ができるよう、採算性の検討を十分に行った上で導入していくことが必要となります。また、新たな交通手段の導入も含め、検討していくことが必要となります。
- ◆玉川学園コミュニティバス新規路線工事の入札契約が不調になってしまったため、早期に発注できるよう準備をする必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)
多摩都市モノレールの延伸	目標	(-)	(検討結果取りまとめ)	(答申の位置づけ確保)	延伸の実現(開業)
	実績	-	検討結果の取りまとめ完了	検討結果の取りまとめ完了	(-)
小田急多摩線の延伸	目標	(検討結果取りまとめ)	(相模原市との推進合意)	(答申の位置づけ確保)	延伸の実現(開業)
	実績	検討結果の取りまとめ完了	相模原市と覚書の取り交わし	検討結果の取りまとめ完了	(2027)
路線バス利用環境整備	目標	(公共交通網計画の策定)	(計画運用)	(既存停留所乗り継ぎ拠点化の基礎調査完了)	乗り継ぎ拠点工事着手
	実績	町田市便利なバス計画の策定	計画運用	既存停留所乗り継ぎ拠点化の基礎調査完了	(2017)

◆多摩都市モノレール整備事業については、需要予測や概算事業費の算出などの検討結果の取りまとめを完了しました。また、答申での位置づけ確保のため、国土交通省、東京都へ働きかけを行いました。なお、当初年度内に予定されていた交通政策審議会の答申が年度内に不出されなかったため、整備が推進されるような位置づけを確保することは出来ませんでした。

◆小田急多摩線延伸事業については、総事業費及び事業スケジュールなどの検討結果の取りまとめを完了しました。また、答申での位置づけ確保のため、相模原市と連携して、(独)鉄道・運輸機構や小田急電鉄株式会社等の関係機関への働きかけを行いました。なお、当初年度内に予定されていた交通政策審議会の答申が年度内に不出されなかったため、整備が推進されるような位置づけを確保することは出来ませんでした。

◆路線バス利用環境整備については、乗り継ぎ拠点周辺の系統の乗り込み調査等を行い、乗り継ぎ拠点を活用したバス路線網再編案を作成しました。また、「町田バスセンター」から「野津田公園」へ連節バスを利用した直通便の導入を行いました。

◆地域コミュニティバス(玉ちゃんバス南ルート)については、年度目標通り2015年度末から運行を開始しました(2016年2月1日運行開始)。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	60,535	75,322	69,983	△ 5,339	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	2,622	3,293	4,092	799	保険料	0	0	0	0
	物件費	44,661	20,925	41,346	20,421	国庫支出金	948	12,900	0	△ 12,900
	うち委託料	43,911	20,385	39,235	18,850	都支出金	15,660	13,504	0	△ 13,504
	維持補修費	47,690	2,863	50,296	47,433	分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	43,140	45,094	39,823	△ 5,271	その他	284	283	442	159
	減価償却費	3,723	3,723	4,110	387	行政収入 小計(a)	16,892	26,687	442	△ 26,245
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 185,221	△ 143,764	△ 211,978	△ 68,214
	賞与・退職手当引当金繰入額	2,364	22,524	6,862	△ 15,662	金融収支差額 (d)	△ 139	△ 153	△ 152	1
	行政費用 小計 (b)	202,113	170,451	212,420	41,969	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 185,360	△ 143,917	△ 212,130	△ 68,213
	特別費用 (g)	0	0	9,554	9,554	特別収入 小計 (f)	1,216	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	1,216	0	△ 9,554	△ 9,554	当期収支差額 (e)+(h)	△ 184,144	△ 143,917	△ 221,684	△ 77,767	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	乗り継ぎ拠点検討基礎調査等業務委託 14,007千円 2015年度多摩都市モノレール町田方面延伸に関する基礎検討業務委託 7,322千円 町田市交通マスタープラン、町田市都市・地域総合交通戦略点検業務委託 4,223千円 など	決算額の主な内訳	市民バス運行事業補助金 18,514千円 小田急多摩線延伸検討会運営費負担金 9,996千円 地域コミュニティバス運行事業補助金 4,299千円 路線バス新規路線導入実証実験運行事業補助金 2,916千円 町田市ノンステップバス導入事業補助金 2,100千円 など
主な増減理由	2014年度と比べ委託件数が2件増加したこと、委託業務1件当たりの委託料が増加したこと等により、20,421千円増加。	主な増減理由	2014年度にバス乗り場案内整備事業が完了したため、町田市バス利用促進等総合対策事業補助金のうち、バス運行情報案内表示機整備に係る費用が5,845千円減少したこと等により、5,271千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	玉川学園コミュニティバス走行環境整備 41,403千円 バス停留所改良工事 5,329千円 など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	2015年度は、「玉川学園コミュニティバス走行環境整備」に係る費用が41,403千円であったこと等により、47,433千円増加。	主な増減理由	2014年度は、「地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金」の対象事業があったが、2015年度は対象事業がなかったこと等により、13,504千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	12,900	0	△ 12,900	流動負債	3,913	4,773	860	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	568	1,503	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	3,345	3,270	△ 75
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	83,328	112,416	29,088
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	18,232	50,529	32,297
		建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	65,096	61,887	△ 3,209
	工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	工作物減価償却累計額	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	87,241	117,189	29,948
		土地	0	0	0	純資産	△ 53,793	△ 100,750	△ 46,957
	工作物(取得価額)	0	0	0					
	工作物減価償却累計額	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	20,548	16,439	△ 4,109	純資産の部合計	△ 53,793	△ 100,750	△ 46,957	
	資産の部合計	33,448	16,439	△ 17,009	負債及び純資産の部合計	33,448	16,439	△ 17,009	

④貸借対照表の特征的事項

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	地方債(固定負債)	勘定科目	
決算額の主な内訳	地域コミュニティバス運行事業に使用するバスの購入(玉ちゃんバス) 16,439千円	決算額の主な内訳	地方債 50,529千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	2014年度に購入したコミュニティバス「玉ちゃんバス」に使用する車両の減価償却により、4,109千円減少。	主な増減理由	玉川学園コミュニティバス走行環境整備に地方債を充当したこと等により、32,297千円増加。	主な増減理由	

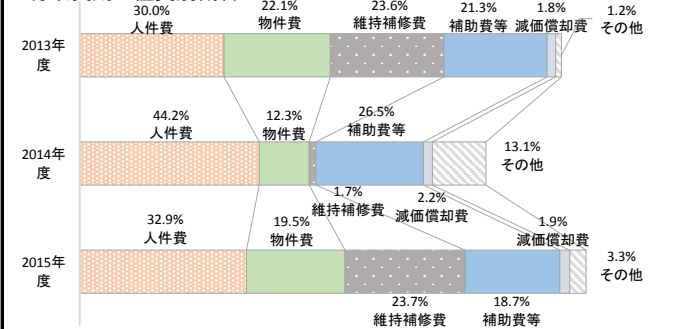
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	3,788	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	33,800
行政サービス活動支出	211,745	社会資本整備等投資活動支出	4,006	財務活動支出	568
行政サービス活動収支差額(a)	△ 207,957	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 4,006	財務活動収支差額(c)	33,232
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 178,731
				一般財源充当調整額	178,731

V. 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

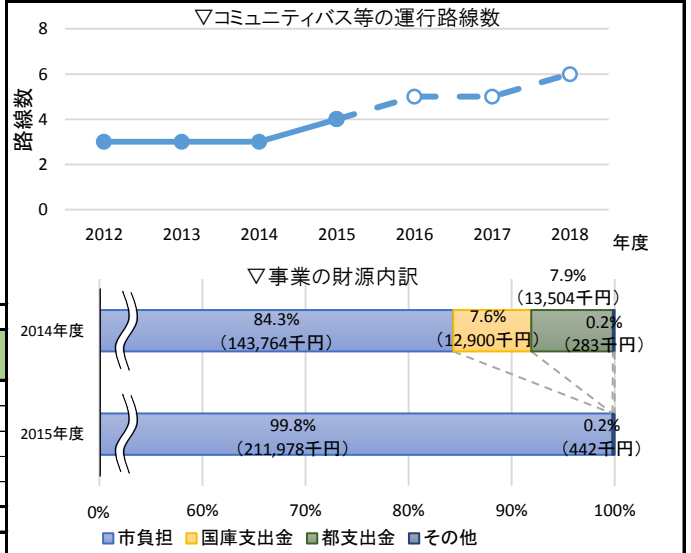


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2015		2014	
		フルタイム	短時間			合計	合計	合計	合計
交通輸送関連事務	4.3				0.1	4.4	4.8		
パリアフリー基本構想関連事務	0.3					0.3	0.3		
駐車場法関連事務	0.5					0.5	1.4		
未来づくりプロジェクト関連事務	2.0					2.0	0.8		
交通事業推進課管理事務	2.9				0.4	3.3	3.2		
2015年度 歳出目 合計	10.0	0.0	0.0	0.0	0.5	10.5	10.5		
2014年度 歳出目 合計	9.5	0.0	0.0	0.0	1.0	10.5			

VI. 個別分析



VII. 総括

①成果および財務の分析

- ◆交通事業推進費は、公共交通機能を強化するための調査検討や整備工事、バス運行の補助などを行っていることから、物件費、維持補修費、補助費等の3項目が大きな割合を占めることとなります。2014年度は物件費と維持補修費の大幅な減少があったため、3項目の占める割合が40.5%(68,882千円)と低かったが、2015年度は維持補修費と物件費が増加したため、3項目の占める割合が61.9%(131,465千円)と増加しました。
- ◆2014年度と比べ、国庫支出金、都支出金共に減少したため、事業の財源における市負担が増加しました。
- ◆地域コミュニティバス運行事業において、利用啓発や新規路線の運行開始などにより、利用者数(実績)は増加していますが、収入構造の変化などにより利用料金収入は減少しています。
- ◆市民バス運行事業において、利用者数の減少に伴う利用料金収入の減少及び、補助対象経費の増加により、補助費等が増加しました。
- ◆人事異動により人員の年齢構成が低くなり、単位時間当たりの平均単価が減少したため、人件費が減少しました。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆国や都の補助制度の動向を注視し、国庫支出金、都支出金の確保に努め、市負担を軽減していくことが必要です。
- ◆地域コミュニティバス運行事業については、利用者数が増加しているにもかかわらず収入増にはつながらないことから、利用料金収入を増加させることが課題です。また、運行に係る経費が増加していることから、運行内容の見直しなど経費を圧縮する方策を検討する必要があります。
- ◆地域コミュニティバス、市民バス運行事業については、利用者数と利用料金収入を増加させ、補助費を軽減していくことが財務上の課題となります。そのため、利用者の現況調査及び、運行内容の見直しにより利便性向上を図るとともに、利用啓発を行うことが必要となります。
- ◆多摩都市モジュール整備事業・小田急多摩線延伸事業の答申における位置づけ確保のため、関係機関への働きかけが必要となります。

2015年度 事業別行政評価シート

部名	都市づくり部	主管課名	交通事業推進課
----	--------	------	---------

歳出目名	交通事業推進費	特定事業名	町田市民バス運行事業	事業類型	3.受益者負担型
------	---------	-------	------------	------	----------

I. 事業概要

事業目的	東西に長い地形に起因する交通不便地域の解消と、町田市の中心市街地に点在する市民病院など公共施設のアクセス性向上のため、町田市民バスまっちをバス事業者と協力して2ルート運行しています。 * 補助対象経費から利用料金収入額を控除した額をバス事業者に全額補助しています。				
基本情報	根拠法令等 町田市民バス運行事業補助金交付要綱、町田市民バス運行事業協定書				
		2013年度	2014年度	2015年度	町田市民バス運行便数 単位/日
利用料金収入 (単位:千円)	5,476	5,223	4,390	公共施設巡回ルート	12巡回
受益者負担比率	23.2%	20.2%	13.8%	相原ルート	3往復

II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆利用者数と利用料金収入を増加させ、補助費を軽減していくことが財務上の課題となります。そのため、運行内容の見直しにより利便性向上を図るとともに、利用啓発を行うことが必要となります。
◇減価償却を終えた車両の維持補修、または買い替えの検討が必要となります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
1便あたりの利用者数 (公共施設巡回ルート)	人/便	目標	16.7	17.5	17.5	16.0 (2018年度)	1便あたりの利用者数：2015年度の市の補助額を1.5割削減することができる利用者数16.0人/便を2018年度までの目標としました。
		実績	17.5	17.2	14.2		
1便あたりの利用者数 (相原ルート)	人/便	目標	15.0	15.0	15.0	17.8 (2018年度)	1便あたりの利用者数：2015年度の市の補助額を1.5割削減することができる利用者数17.8人/便を2018年度までの目標としました。
		実績	14.8	14.8	14.2		
成果の説明	◆公共施設巡回ルートの1便あたりの利用者数は、3.0人減少しました。 ◆相原ルートの1便あたりの利用者数は、0.6人減少しました。 ◆公共施設巡回ルートと相原ルートの利用者数減小に伴い、利用料金収入が833千円減少しました。 ◆公共施設巡回ルートと相原ルートの利便性向上を目的とし、2015年9月25日に「中町一丁目」バス停を移設しました。 ◆公共施設巡回ルートと相原ルートの利用啓発を目的とし、2015年11月1日にバスイベントを実施しました。						

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	2,300	3,396	7,832	4,436	地方税	0	0	0	0
物件費	1	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	0	0	0	0	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	17,149	17,784	18,514	730	その他	0	0	0	0
減価償却費	3,723	3,723	0	△ 3,723	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 23,629	△ 25,888	△ 31,821	△ 5,933
賞与・退職手当引当金繰入額	456	985	5,475	4,490	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	23,629	25,888	31,821	5,933	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 23,629	△ 25,888	△ 31,821	△ 5,933
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 23,629	△ 25,888	△ 31,821	△ 5,933

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	人件費 7,832千円	決算額の主な内訳	町田市民バス運行事業補助金 18,514千円
主な増減理由	公共施設巡回ルートと相原ルートの利便性向上及び、利用啓発等に係る業務量の増加により、4,436千円増加。	主な増減理由	利用料金収入が減少したこと等により、730千円増加。

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 合計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
市民バス利用者1人あたりコスト	人	2015	62,140	512	168	利用者数の減少及び、行政費用の増加により、利用者1人あたりのコストは168円増加しました。
		2014	75,279	344	38	
		2013	77,108	306		
市民バス1便あたりコスト	便	2015	4,374	7,275	1,624	便数の減少及び、行政費用の増加により、1便あたりのコストは1,624円増加しました。
		2014	4,581	5,651	554	
		2013	4,636	5,097		
		2015				
		2014				
		2013				

④貸借対照表

(単位:千円)

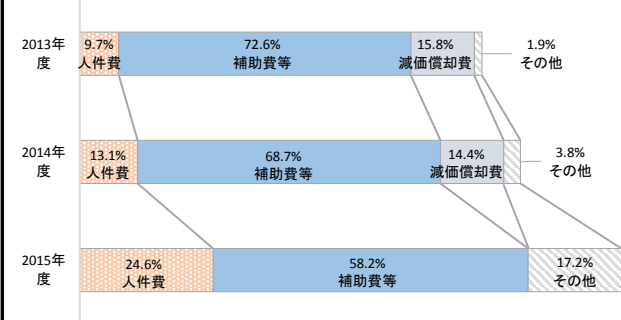
勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		130	363	233	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金		0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債		0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金		130	363	233
		土地	0	0	0	その他の流動負債		0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債		2,522	6,878	4,356
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債		0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金		2,522	6,878	4,356
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債		0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益		0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金		0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計		2,652	7,241	4,589
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産		△ 2,652	△ 7,241	△ 4,589
工作物減価償却累計額		0	0	0						
無形固定資産		0	0	0						
建設仮勘定	0	0	0							
その他の固定資産	0	0	0							
資産の部合計		0	0	0	純資産の部合計		△ 2,652	△ 7,241	△ 4,589	
					負債及び純資産の部合計		0	0	0	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



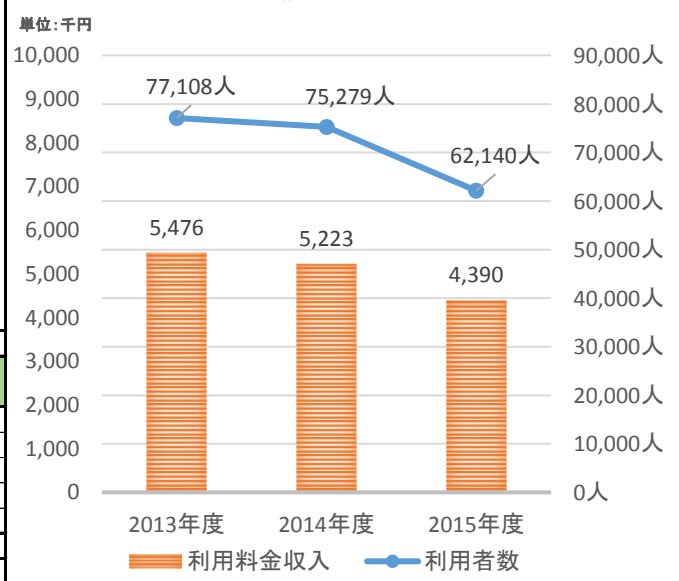
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2015		2014	
						合計	合計	合計	合計
まちっこ運行補助金交付事務	0.1					0.1	0.1		
まちっこルート見直し検討事務	0.7					0.7	0.6		
						0.0	0.0		
						0.0	0.0		
						0.0	0.0		
2015年度 歳出目 合計	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	0.7		
2014年度 歳出目 合計	0.4	0.0	0.0	0.0	0.3	0.7			

VI.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆利用者数の減少に伴う利用料金収入の減少及び、補助対象経費の増加により、補助費等は17,784千円から18,514千円となり730千円増加しました。
- ◆2015年11月1日に実施したバスイベントの準備に係る業務量の増加に伴い、人件費が増加しました。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆利用者数と利用料金収入を増加させ、補助費等を軽減していくことが財務上の課題となります。そのため、利用者の現況調査及び、運行内容の見直しにより利便性向上を図るとともに、利用啓発を行うことが必要となります。
- ◆人件費を軽減するため、業務の効率化及び、業務分担の工夫が必要となります。

2015年度 事業別行政評価シート

部名	都市づくり部	主管課名	交通事業推進課
----	--------	------	---------

歳出目名	交通事業推進費	特定事業名	地域コミュニティバス運行事業	事業類型	3.受益者負担型
------	---------	-------	----------------	------	----------

I.事業概要

事業目的	鉄道や路線バスが運行されていない交通空白地区の移動環境を向上するため、地域組織や事業者と行政が協働してコミュニティバス等を運行します。 *運行経費が運行収入を上回った場合、1年間で400万円(当初3年間は600万円)を上限に運行補助を行っています。				
基本情報	根拠法令等	町田市地域コミュニティバス運行事業補助金交付要綱、町田市地域コミュニティバス運行事業協定書、町田市地域コミュニティバス運行事業に関する覚書			
		2013年度	2014年度	2015年度	地域コミュニティバス等運行路線数
	利用料金収入 (単位:千円)	96,079	101,250	98,544	玉川学園地区(玉ちゃんバス)3路線、金森地区(かわせみ号)1路線
	受益者負担比率	玉ちゃんバス かわせみ号	142.5% 76.6%	118.8% 70.1%	63.8% 67.1%

II.2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆「かわせみ号」については、今後も補助金額の範囲内で運行を継続できるよう、更なる利用啓発等を進め、利用率を高めることにより、補助額を軽減していくことが財務上の課題となります。
- ◆新規路線の導入においては、補助制度の範囲内で継続的に安定した運行ができるよう、採算性の検討を十分に行った上で導入していくことが必要となります。また、新たな交通手段の導入も含め、検討していくことが必要となります。
- ◆玉川学園コミュニティバス新規路線工事の入れ契約が不調になってしまったため、早期に発注できるよう準備をする必要があります。

III.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
地域コミュニティバス等の運行路線数	路線	目標	(3)	(4)	(4)	6	地域コミュニティバス等の運行路線数
		実績	3	3	4	(2018年度)	
		目標					
		実績					
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆地元協議会や関係機関との協議・調整を進め、玉川学園コミュニティバス走行環境整備を実施したことにより、2015年度中に玉ちゃんバス南ルートの運行を開始することができました。 ◆利用者数(実績)は増加しましたが、収入構造の変化などにより利用料金収入は減少しました。 ◆交通空白地区の解消を目指し、4地区で地域コミュニティバス等の導入検討を行いました。 						

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	
行政費用	人件費	6,095	15,009	20,457	5,448	地方税	0	0	0	0
	物件費	2,919	3,763	1,833	△ 1,930	国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	2,919	3,763	267	△ 3,496	都支支出金	1,460	10,274	0	△ 10,274
	維持補修費	0	0	41,403	41,403	分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	材料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	3,765	4,224	4,299	75	その他	284	283	277	△ 6
	減価償却費	0	0	4,110	4,110	行政収入 小計(a)	1,744	10,557	277	△ 10,280
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 12,638	△ 22,058	△ 79,704	△ 57,646
	賞与・退職手当引当金繰入額	1,603	9,619	7,879	△ 1,740	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	14,382	32,615	79,981	47,366	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 12,638	△ 22,058	△ 79,704	△ 57,646
	特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 12,638	△ 22,058	△ 79,704	△ 57,646	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	人件費 20,457千円	決算額の主な内訳	玉ちゃんバス南ルートバス停留所標識製作・設置業務委託 267千円 対向車接近表示システム車内送信器購入 1,566千円
主な増減理由	玉ちゃんバス南ルートの運行に係る業務や、新規路線導入検討に係る業務量の増加により、5,448千円増加。	主な増減理由	2014年度と比較して委託件数は変わらないが、委託内容を変更したことにより、委託料が、3,496千円減少。 対向車接近表示システム車内送信器購入したことにより、委託料以外の物件費が、1,566千円増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	玉川学園コミュニティバス走行環境整備 41,403千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	玉ちゃんバス南ルートの運行に係る玉川学園コミュニティバス走行環境整備を行ったことにより、41,403千円増加。	主な増減理由	2014年度は、「地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金」の対象事業があったが、2015年度は対象事業がなかったことにより、10,274千円減少。

③単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
地域コミュニティバス運行事業全体の利用者1人あたりコスト	人	2015	770,946	104	62	玉ちゃんバス南ルートの運行開始や、かわせみ号の利用者数が増加したことにより実績は増加しましたが、人件費や維持補修費などの行政費用が増加したことにより、単位あたりコストは42円から104円となり、62円増加しました。
		2014	768,436	42	23	
		2013	763,932	19		
地域コミュニティバス(玉ちゃんバス)利用者1人あたりコスト	人	2015	595,932	103	73	「玉ちゃんバス」については、玉ちゃんバスに係る行政費用が増加したことにより、単位あたりコストは30円から103円となり、73円増加しました。
		2014	595,128	30	25	
		2013	593,093	5		
地域コミュニティバス(かわせみ号)利用者1人あたりコスト	人	2015	175,014	49	4	「かわせみ号」については、かわせみ号に係る行政費用が増加したことにより、単位あたりコストは45円から49円となり、4円増加しました。
		2014	173,308	45	13	
		2013	170,839	32		

④貸借対照表

(単位:千円)

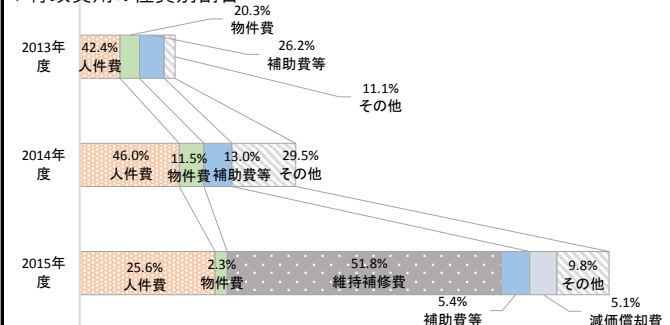
勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	669	950	281
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	賞与引当金	669	950	281
	建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	13,013	51,768	38,755
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	33,800	33,800
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	13,013	17,968	4,955
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	13,682	52,718	39,036
建物(取得価額)	0	0	0	純資産	6,866	△ 36,279	△ 43,145	
建物減価償却累計額	0	0	0					
工作物(取得価額)	0	0	0					
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産	20,548	16,439	△ 4,109	純資産の部合計	6,866	△ 36,279	△ 43,145	
資産の部合計	20,548	16,439	△ 4,109	負債及び純資産の部合計	20,548	16,439	△ 4,109	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	地方債(固定負債)	勘定科目	
決算額の主な内訳	地域コミュニティバス運行事業に使用する車両 16,439千円	決算額の主な内訳	地方債 33,800千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	2014年度に購入した「玉ちゃんバス」に使用する車両の減価償却により、4,109千円減少。	主な増減理由	玉川学園コミュニティバス走行環境整備に地方債を充当したため、33,800千円の増加。	主な増減理由	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

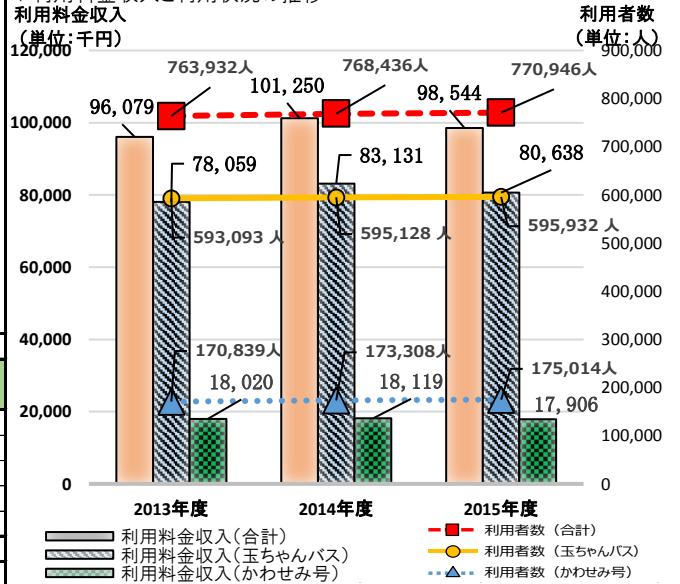


▽事業に関わる人員

業務内容	人員数(単位:人)					2015	2014
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	合計	合計
玉ちゃんバス運行管理	0.6					0.6	0.4
かわせみ号運行管理	0.3					0.3	0.3
設計委託業務	0.4					0.4	0.8
新規導入検討業務	0.7					0.7	0.6
2015年度 特定事業 合計	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	2.1
2014年度 特定事業 合計	1.9	0.0	0.0	0.0	0.2	2.1	

VI.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

◆利用啓発や新規路線の運行開始などにより、利用者数(実績)は増加していますが、収入構造の変化などにより利用料金収入は減少しています。
 ◆事業に関わる行政費用の性質別割合としては、人件費が高い割合を占めていますが、2015年度は維持補修費が51.8%となり、最大の割合を占めています。
 ◆「玉ちゃんバス」については、玉川学園コミュニティバス走行環境整備を実施したことなどにより、玉ちゃんバス南ルートの実行開始という成果を得ることができました。しかし、維持補修費が増大したために行政費用が増加し、単位当たりのコストが大幅に増加しました。
 ◆「かわせみ号」については、2014年度に引き続き利用啓発を進めた結果、利用者数は増加しました。しかし、運行に係る経費の増加や収入構造の変化により、補助費等は4,224千円から4,299千円に増加しました。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆利用者数が増加しているにもかかわらず収入増にはつながっていないことから、利用料金収入を増加させることが課題です。
 ◆運行に係る経費が増加していることから、運行内容の見直しなど経費を圧縮する方策を検討する必要があります。
 ◇事業の財務構造上負担が大きいため、現在の事業スキームの検証を行うとともに、持続可能な仕組みを検討する必要があります。
 ◇市内に存在する交通空白地区を解消するために、4地区で検討を行っていますが、それぞれの地域にどのような手法が最適なのか、今後も検討を進める必要があります。

2015年度 課別行政評価シート

部名	都市づくり部	課名	地区街づくり課	歳出目名	まちづくり推進費
				事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命	魅力と豊かさを感じられるまちづくりや景観づくりを市民、事業者と協働で推進し、住みたい・住み続けたい「まち」を目指します。 訪れたい・働きたいと思わせる「町田駅周辺の魅力づくり」に取り組みます。 市街地整備事業により、公共施設整備及び宅地の利用増進を図り、健全な市街地の計画的な整備を推進します。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆再開発事業に関すること ◆土地区画整理事業に関すること ◆地区街づくり等の推進に関すること ◆都市景観の形成に係る調査、計画及び調整に関すること ◆町田市住みよい街づくり条例に関すること ◆未来づくりプロジェクトのうち「町田駅周辺の魅力を向上させるプロジェクト」に関すること

II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

<ul style="list-style-type: none"> ◆行政収入の面から国や東京都の支出金等を調査し、有効活用を図る必要があります。 ◆中心市街地整備事業や鶴川駅周辺街づくり事業において、街づくりの実現に向けた更に具体的な方策を検討していきます。そのため、業務の進捗状況により業務量が増加することが想定されるため、効率的・効果的に事業を推進していく必要があります。 ◆まちづくり推進に関する計画策定等の事業については、年度ごとに取り組む計画等により業務量が異なるため、適正な人員を配置していく必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
居住地周辺の景観に対する好感度	%	目標	—	—	—	65 (2017年度)	町田市市民意識調査における居住地周辺の景観に好感が持てると感じる市民の割合を成果指標とする。
		実績	58.9	59.1	58.1		
中心市街地まちづくり計画の策定	-	目標	—	—	—	中心市街地まちづくり計画の策定 (2016年度)	町田市中心市街地まちづくり計画の策定を成果指標とする。
		実績	町田市中心市街地整備精練の策定	町田市中心市街地まちづくり計画の策定検討着手	町田市中心市街地まちづくり計画の策定検討		
相原駅西口地区都市計画変更等	-	目標	—	—	—	相原駅西口地区都市計画変更等 (2015年度)	相原駅西口地区都市計画変更等を成果指標とする。
		実績	地権者対象の検討会の立ち上げ	相原駅西口地区まちづくり協議の策定	相原駅西口地区都市計画変更等		
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆住民より「まちづくり方針」の提案を受け、2015年8月に「成瀬東地区地区計画」の変更及び「しあわせ野東地区景観協定」の認可を行いました。 ◆地元関係者、学識経験者、事業者などによる「町田市中心市街地整備計画策定検討委員会」を設置し、「まちづくり計画」の策定に向けた検討を行いました。 ◆市と町田市中心市街地活性化協議会は、2015年9月に締結したまちづくりに関する基本協定に基づき、連携して計画の検討を行いました。 ◆中心市街地まちづくり計画の策定と実施の参考とするために、中心市街地のまちづくりに関する意見募集を行いました。 ◆鶴川駅周辺街づくり事業では、小田急電鉄(2016年2月19日、鶴川駅街づくり連絡会)と駅南口の地権者(2016年2月27日、鶴川駅南口街づくり検討会)ともに、事業を進めることについて基本的な合意が得られました。 ◆都市計画道路の整備に併せて、相原駅西口地区地区計画の決定及び用途地域等の変更を2015年4月20日に告示しました。 ◆小山片所土地区画整理事業の組合設立が2015年5月19日に認可されました。 						

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度				2014年度				2015年度			
	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A				
人件費	134,403	146,893	141,128	△ 5,765	地方税	0	0	0	0			
うち時間外勤務手当	9,330	9,936	10,008	72	保険料	0	0	0	0			
物件費	37,452	53,083	23,889	△ 29,194	国庫支出金	0	0	0	0			
うち委託料	36,151	52,407	23,093	△ 29,314	都支出金	8,640	21,740	9,140	△ 12,600			
維持補修費	0	530	470	△ 60	分担金及負担金	0	0	0	0			
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0			
補助費等	108,977	3,361	2,317	△ 1,044	その他	13,051	0	9,802	9,802			
減価償却費	365	0	0	0	行政収入 小計(a)	21,691	21,740	18,942	△ 2,798			
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 272,658	△ 212,506	△ 158,184	54,322			
賞与・退職手当引当金繰入額	13,152	30,379	9,322	△ 21,057	金融収支差額 (d)	0	0	0	0			
行政費用 小計 (b)	294,349	234,246	177,126	△ 57,120	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 272,658	△ 212,506	△ 158,184	54,322			
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0			
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 272,658	△ 212,506	△ 158,184	54,322			

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	人件費 141,128千円 うち時間外勤務手当 10,008千円	決算額の主な内訳	街づくりアドバイザー謝礼 1,160千円 中心市街地整備計画策定検討委員会 665千円 景観づくり市民サポーター会議謝礼 260千円 景観づくりアドバイザー謝礼 174千円など
主な増減理由	構成人員の変更により減少	主な増減理由	中心市街地整備計画策定検討委員会の開催回数が増加したことにより475千円の減少 街づくりアドバイザー謝礼は派遣回数の減少と謝礼金額の変更に より292千円の減少など
勘定科目	物件費	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	鶴川駅周辺街づくり検討業務委託 6,696千円 相原駅周辺街づくり検討業務委託 4,990千円 町田駅周辺調査検討業務委託 3,024千円 原町田一丁目地区まちづくり事業推進業務委託 2,970千円など	決算額の主な内訳	市町村総合交付金 鶴川駅周辺街づくり事業 3,360千円 中心市街地整備事業 3,290千円 相原駅周辺街づくり推進事業 2,490千円
主な増減理由	町田駅周辺調査検討業務の委託内容変更により12,625千円の減少 鶴川駅周辺街づくり検討業務委託が委託業務内容の検討により6,896千円の減少など	主な増減理由	2015年度より新たに相原駅周辺街づくり推進事業が交付されたが、鶴川駅周辺街づくり事業及び中心市街地整備事業の減少により市町村総合交付金が12,600千円減少

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	15,344	15,344	流動負債	5,995	5,726	△ 269
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0
固定資産	有形固定資産	371,923	457,874	85,951		賞与引当金	5,995	5,726
	土地	371,923	457,874	85,951		その他の流動負債	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	116,669	108,358	△ 8,311
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	116,669	108,358	△ 8,311
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	122,664	114,084	△ 8,580
	その他の固定資産	500	40,837	40,337	純資産	249,759	399,971	150,212
資産の部合計	372,423	514,055	141,632	負債及び純資産の部合計	372,423	514,055	141,632	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	忠生土地区画整理事業保留地補修費損害賠償金 9,208千円 区画整理清算金 6,136千円	決算額の主な内訳	相原駅周辺土地区画整理事業用地 260,300千円 鶴川駅周辺街づくり事業用地等 85,951千円など	決算額の主な内訳	忠生土地区画整理事業清算金 40,337千円 公益財団法人 東京都都市づくり公社出捐金 500千円
主な増減理由	忠生土地区画整理事業清算金の所管換えによる増加	主な増減理由	鶴川駅周辺街づくり事業用地等 85,951千円の増加	主な増減理由	忠生土地区画整理事業清算金の所管換えによる増加

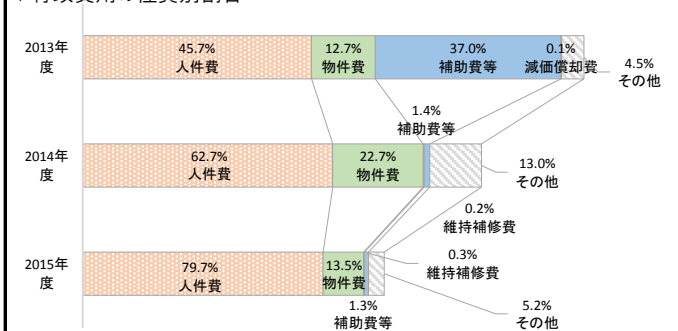
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	11,096	社会資本整備等投資活動収入	20,669	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	185,705	社会資本整備等投資活動支出	85,951	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 174,609	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 65,282	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		
			△ 239,891		
			一般財源充当調整額		
			239,891		

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

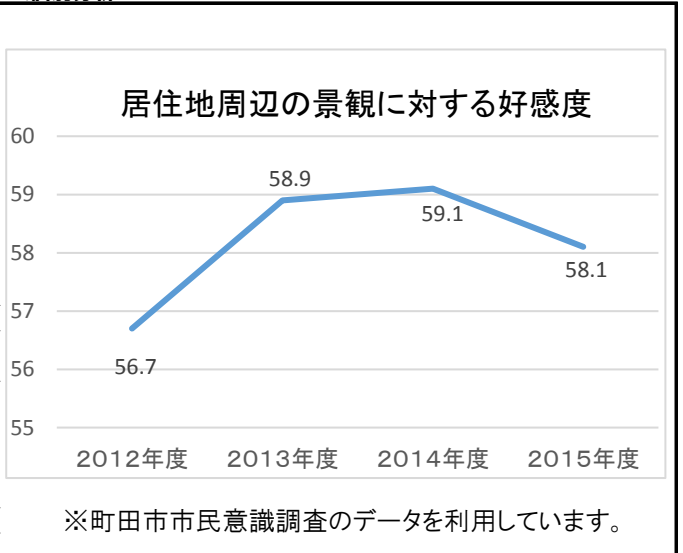


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2015 合計	2014 合計
		フルタイム	(短時間)				
地区街づくり推進事務	2.7	0.4	0.8			3.9	4.7
景観形成事務	2.4		0.2			2.6	2.0
地区街づくり課管理事務	4.8	0.2				5.0	4.8
中心市街地整備事務	4.2		1.0			5.2	4.1
まちづくり推進事務	1.9	0.4				2.3	2.4
2015年度 歳出目 合計	16.0	1.0	2.0	0.0	0.0	19.0	18.0
2014年度 歳出目 合計	16.0	1.0	1.0	0.0	0.0	18.0	

VI.個別分析



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆行政費用の減少により、人件費の占める割合は2013年度の45.7%から2015年度の79.7%と増加しました。
- ◆鶴川駅周辺街づくり事業については、小田急電鉄や駅南口の地権者と事業を進めることについて基本的な合意が得られました。また、鶴川駅前土地区画整理事業の事業用地として用地を取得したため、事業用資産が85,951千円増加しました。
- ◆中心市街地まちづくり計画をより実効性の高いものとするため、検討過程において当初予定していなかった、地元組織(町田市中心市街地活性化協議会)による検討というプロセスを追加しました。このことにより、検討段階から地元組織と計画の共有を図ることができましたが、計画の策定期間が2016年度へ変更となりました。
- ◆「居住地周辺の景観に対する好感度」は、2012年度の56.7%から2014年度の59.1%まで上昇していましたが、2013年度からの3年を見ても停滞しています。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆中心市街地整備事業や鶴川駅周辺街づくり事業については、国や東京都の動向を見ながら、補助金や交付金等を積極的に活用していく必要があります。
- ◆「居住地周辺の景観に対する好感度」を向上させるため、「町田市景観計画」にある「生活風景宣言」など、市民の身近な景観づくりの取り組みを進めていく必要があります。

2015年度 課別行政評価シート

部名	都市づくり部	課名	住宅課	歳出目名	住宅費
				事業類型	c:その他型

I 組織概要

組織の使命	誰もが安全・安心して暮らせる、豊かで快適な居住環境を確保します。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆市内に6団地514戸ある市営住宅(公営住宅)と2団地5戸ある市民住宅(特定公共賃貸住宅)等を管理・運営すること ◆分譲マンションの管理等にかかる相談に関すること ◆住宅の改修工事(環境性能向上、バリアフリー化)への助成に関すること ◆旧耐震基準(1981年5月31日以前)で建てられた木造住宅と分譲マンションの耐震化に要する費用の助成に関すること ◆緊急輸送道路沿道建築物の耐震化推進に関すること ◆市内にあるURやJKK東京が供給した大規模団地の再生に向けた取り組みに関すること ◆空家対策の推進に向けた取り組みに関すること

II.2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

<ul style="list-style-type: none"> ◆市営住宅に関する固定資産が多く、維持補修に係る経費が行政費用の25.8%を占めています。維持補修費の平準化に向けた計画を策定し、引き続き、平準化を進めるとともに、建物の機能を向上させる資本的支出についても、平準化していくことが必要です。 ◆空家対策として、町内会・自治会向けにアンケート調査を実施するとともに、庁内に検討委員会を立ち上げ、検討を始めました。今後は、空家の管理や利活用に向けた取り組みが必要です。 ◆特定緊急輸送道路沿道建築物について、耐震診断を実施するにあたり所有者の自己負担が必要となる建築物が、耐震診断未実施として残っているため、制度への理解を求めていき、耐震診断率を向上させることが課題となります。

III.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
市営住宅使用料徴収率(当該年度分)	%	目標	100	100	100	100 (毎年度)	市営住宅使用料(当該年度分)の調定に対する収納率
		実績	99.7	99.7	99.9		
木造住宅耐震化費用助成件数(累計)	件	目標	1,086	1,236	1,380	1,380 (2015年度)	精密耐震診断、耐震改修設計、耐震改修工事、耐震シェルターの助成件数
		実績	1,175	1,238	1,281		
特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断率	%	目標	100	100	100	100 (2015年度)	特定緊急輸送道路沿道建築物における耐震診断の割合
		実績	86.4	94.8	100		

成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆市営住宅使用料の滞納整理事務を強化したことで、引き続き、高い徴収率を維持しています。 ◆特定緊急輸送道路沿道建築物の所有者に対して、電話連絡や戸別訪問による啓発活動を行ったことで、耐震化率が向上するとともに、耐震診断率は、100%を達成することができました。 ◆団地の再生に向けた取り組みとして、町田市団地再生基本方針を基に、2013年度に鶴川団地に設置した地域検討会での意見を踏まえて「町田市鶴川団地と周辺地区再生方針」を策定しました。 ◆空家対策として、2015年12月に「町田市空家等の発生の予防、適切な管理及び活用の促進に関する条例」を制定しました。また、空家の不動産流通の促進に向けて、「公益社団法人 東京都宅地建物取引業協会町田支部」及び「公益社団法人 全日本不動産協会東京都本部町田支部」と協定を締結し、空家対策の推進を図りました。
-------	---

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	59,270	53,813	73,058	19,245	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	3,247	3,624	6,339	2,715	保険料	0	0	0	0
物件費	66,952	61,714	63,770	2,056	国庫支出金	27,490	104,411	174,013	69,602
うち委託料	65,870	60,987	63,226	2,239	都支支出金	5,547	21,068	94,156	73,088
維持補修費	152,830	157,101	111,669	△ 45,432	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	190,578	194,897	189,252	△ 5,645
補助費等	51,645	174,309	330,929	156,620	その他	730	1,518	1,147	△ 371
減価償却費	160,566	160,566	161,568	1,002	行政収入 小計(a)	224,345	321,894	458,568	136,674
不納欠損引当金繰入額	70	0	12	12	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 273,313	△ 288,076	△ 296,920	△ 8,844
賞与・退職手当引当金繰入額	6,325	2,467	14,482	12,015	金融収支差額 (d)	△ 30,331	△ 25,996	△ 21,852	4,144
行政費用 小計 (b)	497,658	609,970	755,488	145,518	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 303,644	△ 314,072	△ 318,772	△ 4,700
特別費用 (g)	2,208	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	1,031	0	△ 1,031
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 2,208	1,031	0	△ 1,031	当期収支差額 (e)+(h)	△ 305,852	△ 313,041	△ 318,772	△ 5,731

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	補助費等	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	緊急輸送道路沿道建築物耐震改修等補助費 300,277千円 緊急輸送道路沿道建築物耐震診断補助費 9,825千円 住宅改修助成金 9,836千円 木造住宅耐震改修工事助成 3,222千円 緊急輸送道路沿道建築物耐震設計補助費 3,213千円 など	決算額の主な内訳	社会資本整備総合交付金(住宅・建築物安全ストック形成事業) 159,697千円 社会資本整備総合交付金(地域住宅防災・安全整備計画) 12,221千円 社会資本整備総合交付金(地域住宅計画) 2,095千円
主な増減理由	大規模な緊急輸送道路沿道建築物の耐震改修等補助の実施や、組織改正に伴い、他の歳出目(建築指導費)で計上していた緊急輸送道路沿道建築物の耐震関連補助費を統合したことにより、156,620千円増加。	主な増減理由	組織改正に伴い、他の歳出目(建築指導費)を統合したことにより、69,602千円増加。

勘定科目	維持補修費	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	市営住宅管理代行委託料 110,840千円 特定公共賃貸住宅管理業務委託料 73千円 森野市営住宅内調整池施設修繕 756千円	決算額の主な内訳	緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業補助 84,996千円 東京都市町村総合交付金 4,660千円 空き家利活用等区市町村支援事業補助 1,956千円 耐震化促進普及啓発事業補助 1,504千円 都営住宅事務等委託金 942千円 など
主な増減理由	市営住宅計画修繕費は2014年度に大規模な修繕を行っていることから、55,445千円減少。 市営住宅退去者の増加による施設修繕費の増加などにより、10,013千円増加。	主な増減理由	組織改正に伴い、他の歳出目(建築指導費)で計上していた緊急輸送道路沿道建築物の耐震関連補助費を統合したことにより、73,088千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A		
流動資産	未収金	14,196	11,523	△ 2,673	流動負債	149,430	115,047	△ 34,383		
	不納欠損引当金	△ 67	△ 80	△ 13		還付未済金	0	13		
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	146,963	111,840	△ 35,123	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	9,593,089	9,462,655	△ 130,434		賞与引当金	2,467	3,194	727
		土地	4,700,016	4,699,365	△ 651		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	7,525,778	7,557,563	31,785	固定負債	1,090,646	991,242	△ 99,404	
		建物減価償却累計額	△ 2,651,066	△ 2,811,954	△ 160,888		地方債	1,042,634	930,794	△ 111,840
		工作物(取得価額)	44,031	44,031	0		退職手当引当金	48,012	60,448	12,436
		工作物減価償却累計額	△ 25,670	△ 26,350	△ 680		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	1,240,076	1,106,289	△ 133,787
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	8,367,142	8,367,809	667	
工作物減価償却累計額		0	0	0						
無形固定資産		0	0	0						
建設仮勘定	0	0	0							
その他の固定資産	0	0	0							
資産の部合計		9,607,218	9,474,098	△ 133,120	負債及び純資産の部合計	9,607,218	9,474,098	△ 133,120		

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	未収金
決算額の主な内訳	忠生市営住宅 2,279,858千円 金森市営住宅 2,220,670千円 真光寺市営住宅 1,158,637千円 木曾市営住宅 802,712千円 森野市営住宅 609,952千円 など	決算額の主な内訳	忠生市営住宅 2,248,669千円 真光寺市営住宅 1,610,266千円 金森市営住宅 333,956千円 相原2号市営住宅跡地 166,309千円 木曾市営住宅 157,293千円 など	決算額の主な内訳	市営住宅使用料 9,580千円 市営住宅使用料等相当損害金 1,064千円 訴訟等費用徴収金 799千円 市営住宅使用料延滞金 80千円
主な増減理由	忠生、真光寺の各市営住宅において、エレベーター戸開走行保護装置設置工事を実施したことにより、31,785千円増加。	主な増減理由	相原2号市営住宅跡地において、評価額に基づく価格の修正により、651千円減少。	主な増減理由	市営住宅使用料の滞納整理が進んだことにより、未収金が、2,673千円減少。

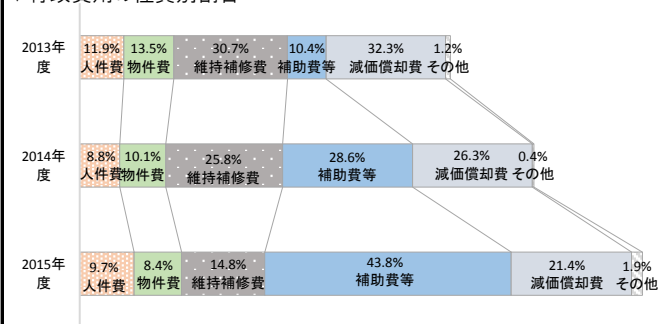
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	461,253	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	610,787	社会資本整備等投資活動支出	31,785	財務活動支出	146,963
行政サービス活動収支差額(a)	△ 149,534	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 31,785	財務活動収支差額(c)	△ 146,963
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 328,282	
			一般財源充当調整額	328,282	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



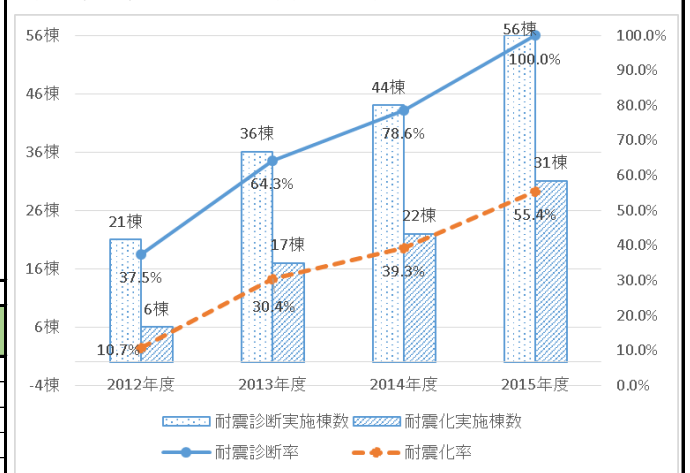
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2015	2014
						合計	合計
市営住宅事業	1.8				0.1	1.9	2.0
住宅維持管理事業	5.0					5.0	1.9
住宅改良事業	2.7				0.4	3.1	2.1
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2015年度 歳出目 合計	9.5	0.0	0.0	0.0	0.5	10.0	6.0
2014年度 歳出目 合計	6.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.0	

VI.個別分析

▽特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断実施率と耐震化率



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化については、戸別訪問等の周知・啓発により、耐震診断率が100%を達成するとともに耐震化率についても55.4%へと16.1ポイント上昇しました。そのため、補助費等については大規模な緊急輸送道路沿道建築物の耐震改修が実施されたことなどから大幅に増加しました。
- ◆市営住宅の維持補修費については、規模の大きな計画修繕の実施が無かったことから大幅に減少しています。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断については全ての建築物で実施されましたが、耐震化率は55.4%に留まっているため、引き続き耐震化に向けた所有者への働きかけが必要です。
- ◆市営住宅の維持補修費については、2015年度末に策定した平準化計画に基づき計画的な修繕を行なうことで、支出を平準化していく必要があります。
- ◆団地再生に向けた取り組みとして、団地住民や事業者(UR、JKK東京)との連携・支援を継続するとともに、団地の魅力を発信していく必要があります。
- ◆空家対策の推進に向けて取り組むために、市内における空家の実態把握や空家の所有者の意向を確認することが必要です。

2015年度 事業別行政評価シート

部名	都市づくり部	主管課名	住宅課
----	--------	------	-----

歳出目名	住宅費	特定事業名	市営住宅事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	-----	-------	--------	------	--------------

I. 事業概要

事業目的	市営住宅を良質で適切に維持管理することで、市民が安心して暮らし続けることができる環境を確保します。					
基本情報	根拠法令等	公営住宅法、町田市営住宅条例、町田市特定公共賃貸住宅条例				
	利用料金収入 (単位:千円)	2013年度	2014年度	2015年度	施設の名称	市営住宅
	受益者負担比率	190,578	194,897	189,252	建設年月日	1990年8月1日(森野)
		50.8%	50.9%	57.3%		
				資産老朽化比率	2013年度 33.3% 2014年度 35.4% 2015年度 37.3%	

II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆市営住宅に関する固定資産が多く、維持補修に係る経費が、行政費用の41.0%を占めています。維持補修費の平準化に向けた計画を策定し、引き続き、平準化を進めるとともに、建物の機能を向上させる資本的支出についても、平準化していく必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
市営住宅使用料徴収率(当該年度分)	%	目標	100	100	100	100 (毎年度)	市営住宅使用料(当該年度分)の調達に対する収率
		実績	99.7	99.7	99.9		
長寿命化修繕の実施棟数(延棟数)	棟	目標	6	23	32	46 (2020年度)	町田市営住宅長寿命化計画に基づく、計画修繕の実施棟数
		実績	6	23	32		

成果の説明

- ◆市営住宅使用料の滞納整理事務を強化したことで、引き続き、高い徴収率を維持しています。
- ◆忠生市営住宅、真光寺市営住宅において、エレベーターの戸開走行保護装置設置工事を実施したことで、安全性を向上させました。
- ◆市営住宅を適切に維持保全するため、今後の維持保全費用を明確にするとともに各年度の財政負担を平準化するための、「町田市営住宅修繕費平準化計画」を策定しました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	17,761	18,022	14,111	△ 3,911	地方税	0	0	0	0
物件費	42,978	44,714	42,015	△ 2,699	国庫支出金	3,567	18,104	12,221	△ 5,883
うち委託料	42,473	44,218	41,973	△ 2,245	都支支出金	859	802	942	140
維持補修費	152,830	157,101	111,669	△ 45,432	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	190,578	194,897	189,252	△ 5,645
補助費等	227	227	227	0	その他	730	1,518	1,147	△ 371
減価償却費	160,566	160,566	161,568	1,002	行政収入 小計(a)	195,734	215,321	203,562	△ 11,759
不納欠損引当金繰入額	70	0	12	12	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 179,432	△ 167,527	△ 126,658	40,869
賞与・退職手当引当金繰入額	734	2,218	618	△ 1,600	金融収支差額(d)	△ 30,331	△ 25,996	△ 21,852	4,144
行政費用 小計(b)	375,166	382,848	330,220	△ 52,628	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 209,763	△ 193,523	△ 148,510	45,013
特別費用(g)	77	0	0	0	特別収入 小計(f)	8,328	2	3,095	3,093
特別収支差額(f)-(g)=(h)	8,251	2	3,095	3,093	当期収支差額(e)+(h)	△ 201,512	△ 193,521	△ 145,415	48,106

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	職員人件費 14,111千円	決算額の主な内訳	社会資本整備総合交付金(地域住宅防災・安全整備計画) 12,221千円
主な増減理由	市営住宅管理にかかる常勤職員の従事時間数の減少等により、3,911千円減少。	主な増減理由	市営住宅計画修繕費の減少に伴う補助対象事業費の減少により、5,883千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	市営住宅管理代行委託料 110,840千円 特定公共賃貸住宅管理業務委託料 73千円 森野市営住宅内調整池施設修繕 756千円	決算額の主な内訳	市営住宅使用料 184,107千円 特定公共賃貸住宅使用料 5,145千円
主な増減理由	市営住宅計画修繕費は2014年度に大規模な修繕を行っていることから、55,445千円減少。 市営住宅退去者の増加による施設修繕費の増加などにより、10,013千円増加。	主な増減理由	市営住宅入居者の収入超過者の減少や免除申請者の増加などにより、5,645千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
住宅1戸あたりコスト	戸	2015	519	636,262	△ 101,403	2013年度、2014年度に規模の大きな計画修繕を行っていたことから単位あたりコストが高くなっており、2015年度の単位あたりコストは下がっています。
		2014	519	737,665	14,802	
		2013	519	722,863		
		2015				
		2014				
		2013				
		2015				
		2014				
		2013				

④貸借対照表

(単位:千円)

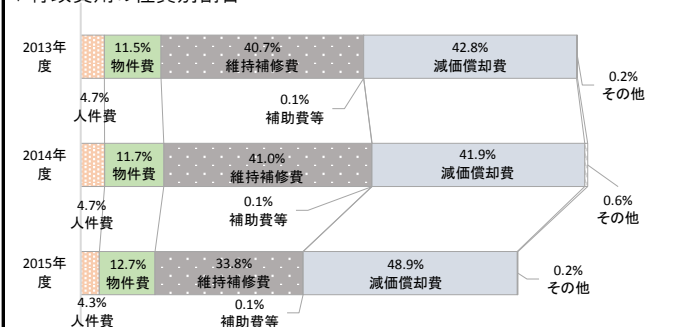
勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	14,196	11,523	△ 2,673	流動負債	147,789	112,471	△ 35,318	
	不納欠損引当金	△ 67	△ 80	△ 13		還付未済金	0	13	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	146,963	111,840	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	9,593,089	9,462,655	△ 130,434		賞与引当金	826	618
		土地	4,700,016	4,699,365	△ 651		その他の流動負債	0	0
		建物(取得価額)	7,525,778	7,557,563	31,785	固定負債	1,058,713	942,493	△ 116,220
		建物減価償却累計額	△ 2,651,066	△ 2,811,954	△ 160,888		地方債	1,042,634	930,794
		工作物(取得価額)	44,031	44,031	0		退職手当引当金	16,079	11,699
		工作物減価償却累計額	△ 25,670	△ 26,350	△ 680		その他の固定負債	0	0
		無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	1,206,502	1,054,964
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	8,400,716	8,419,134	
工作物減価償却累計額		0	0	0		純資産の部合計	8,400,716	8,419,134	
無形固定資産		0	0	0	負債及び純資産の部合計	9,607,218	9,474,098		
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	0	0	0					
	資産の部合計	9,607,218	9,474,098	△ 133,120					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	未収金
決算額の主な内訳	忠生市営住宅 2,279,858千円 金森市営住宅 2,220,670千円 真光寺市営住宅 1,158,637千円 木曽市営住宅 802,712千円 森野市営住宅 609,952千円 本町田市営住宅 485,734千円	決算額の主な内訳	忠生市営住宅 2,248,669千円 真光寺市営住宅 1,610,266千円 金森市営住宅 333,956千円 相原2号市営住宅跡地 166,309千円 木曽市営住宅 157,293千円 本町田市営住宅 125,473千円 など	決算額の主な内訳	市営住宅使用料 9,580千円 市営住宅使用料等相当損害金 1,064千円 訴訟等費用徴収金 799千円 市営住宅使用料延滞金 80千円
主な増減理由	忠生、真光寺の各市営住宅において、エレベーター戸開走行保護装置設置工事を実施したことにより、31,785千円増加。	主な増減理由	相原2号市営住宅跡地において、評価額に基づく価格の修正により、651千円減少。	主な増減理由	市営住宅使用料の滞納整理が進んだことなどにより、未収金が、2,673千円減少。

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2015年度		2014年度	
						合計	合計	合計	合計
市営住宅事業	1.8				0.1	1.9	2.0	0.0	0.0
内訳						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2015年度 特定事業 合計	1.8	0.0	0.0	0.0	0.1	1.9	2.0		
2014年度 特定事業 合計	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0			

VI.個別分析

▽市営住宅使用料の未収金と当該年度分徴収率の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆市営住宅使用料については、滞納者との積極的な納付折衝や催告などにより、徴収率が99.9%と引き続き高い状態を維持しており、過年度分未収金への繰越額減少にも繋がっています。
- ◆市営住宅の資産老朽化比率は、37.3%とまだ高はありますが、建築後20年を経過し、設備更新や維持補修が必要となる住宅が増加しています。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆市営住宅に関する固定資産が多く、維持補修に係る経費が、行政費用の33.8%を占めています。2015年度に策定した町田市営住宅修繕費平準化計画に基づき、維持補修に係る経費の平準化を進めることが必要です。また、建物の長寿命化を図るため、機能の適正な維持保全や、耐久性等の機能向上などを、更に計画的に進めていくことが必要です。

2015年度 課別行政評価シート

部名	都市づくり部	課名	建築開発審査課	歳出目名	建築開発審査費
				事業類型	c:その他型

I 組織概要

組織の使命	法令等を遵守し、宅地の安全性や、より良い住環境が確保された、市民が安心して暮らせる良好な街づくりを推進するため、情報を発信し、建築物の建築等や開発行為等が適法に行われると共に適法な状態が保たれるように、審査、指導、検査等を行います。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆建築確認申請等の審査及び確認等に関すること ◆建築基準法等に基づく許可、認定及び指定に関すること ◆建築物等の定期報告等に関すること ◆違反建築物及び違反造成に対する指導に関すること ◆指定確認検査機関による建築確認の書類審査に関すること ◆建築計画概要書、建築確認記載事項証明書、開発登録簿に関すること ◆開発行為、宅地造成、土砂等の埋立て等の審査及び許可等に関すること

II.2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

<ul style="list-style-type: none"> ◆多くの来庁者に対応するため、サービスの質を確保した上で、手続きの簡素化や更なるOA化の推進、窓口業務の整理統合等を検討する必要があります。 ◆事務量が多いことから、事務の効率化を図るため、審査能力の維持・向上等が必要となります。 ◆窓口サービスについてのアンケート調査を続け、窓口案内や窓口対応の向上につなげます。
--

III.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
建築確認記載事項証明書等発行件数	件	目標	-	-	-	-	証明書の発行件数
		実績	3,442	3,646	3,741		
開発登録簿の写し交付件数	件	目標	-	-	-	-	開発登録簿の写しの交付件数
		実績	1,749	1,649	1,714		
建築計画概要書閲覧件数	件	目標	-	-	-	-	建築計画概要書の閲覧件数
		実績	2,964	2,910	2,738		
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆事務処理の効率化及び正確性向上のために昨年度から進めていた台帳の一元管理システムの導入について、システムの構築を完了しました。 ◆迅速で正確な情報提供のため、地図情報システムを用いた窓口案内の準備として道路種別情報の確認と道路協定書のPDF化を行いました。 ◆レジスターの導入と各種納付書発行のOA化を行い、来庁者の負担軽減と利便性の向上を図りました。 ◆職員的能力向上を図る研修会や勉強会への参加を積極的に行いました。 ◆組織改正後の新たな課題に対応するため、検討チームを発足し窓口対応等の改善策を検討・実施しました。その結果、来庁者に対して行った窓口サービスについてのアンケート調査結果において「親切、丁寧な対応でよかった」等の意見が出されるなど、多くの来庁者にご満足いただけました。 ◆特殊建築物の定期調査・検査報告に関する過年度未報告者に対して報告の催促通知を行った結果、報告率が上昇しました。 ◆被災建築物応急危険度判定の連絡協議会について関連要綱等を整備した上で、連絡協議会を開催しました。その結果、判定員と職員の応急危険度判定業務についての理解を深めること、意識の向上をさせることが出来ました。 						

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	204,822	195,855	273,280	77,425	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	17,058	10,550	17,222	6,672	保険料	0	0	0	0
物件費	3,991	3,888	6,700	2,812	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	265	305	2,920	2,615	都支出金	42,392	42,335	46,961	4,626
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	36,300	34,550	27,986	△ 6,564
補助費等	855	693	833	140	その他	376	341	329	△ 12
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	79,068	77,226	75,276	△ 1,950
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 151,827	△ 138,294	△ 269,894	△ 131,600
賞与・退職手当引当金繰入額	21,227	15,084	64,357	49,273	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	230,895	215,520	345,170	129,650	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 151,827	△ 138,294	△ 269,894	△ 131,600
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 151,827	△ 138,294	△ 269,894	△ 131,600

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	人件費 273,280千円	決算額の主な内訳	開発許可等事務委託金 46,800千円 建築物調査委託金 133千円 建築安全等許可・認定事務委託金27千円
主な増減理由	組織改正による課人員増加と時間外勤務の増加により、人件費が77,425千円増加。	主な増減理由	開発許可等事務委託金が4,564千円増加。 【主な増加理由】 開発許可行為等許可手数料の減少により、3,713千円増加 開発許可事務等所要経費が851千円増加
勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	定期調査報告業務委託料 2,647千円 開発登録簿システム等借上料 1,479千円 開発登録簿システム等保守点検業務委託料 272千円 など	決算額の主な内訳	開発行為等許可手数料 13,693千円 建築指導手数料 12,044千円 建築指導証明手数料 1,122千円 宅地造成等規制法許可手数料 615千円 など
主な増減理由	組織改正の結果、新たに建築物等維持保全促進事務が所掌事務になったことにより、定期調査報告業務委託料が2,647千円増加。	主な増減理由	開発許可申請件数が26件減少したこと等により、開発行為等許可手数料が3,712千円減少。 建築確認申請件数が82件減少したこと等により、建築指導手数料が3,390千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	8,360	11,964	3,604
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	賞与引当金	8,360	11,964	3,604
	建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	162,693	226,409	63,716
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	162,693	226,409	63,716
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	171,053	238,373	67,320
	工作物減価償却累計額	0	0	0	純資産	△ 171,053	△ 238,373	△ 67,320
	無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定		0	0	0				
その他の固定資産		0	0	0	繰延収益	0	0	0
資産の部合計		0	0	0	長期前受金	0	0	0
					負債の部合計	171,053	238,373	67,320
					純資産の部合計	△ 171,053	△ 238,373	△ 67,320
					負債及び純資産の部合計	0	0	0

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

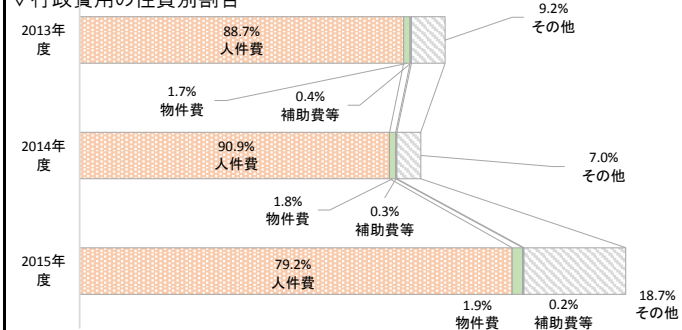
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	75,276	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	315,911	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 240,635	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 240,635	
			一般財源充当調整額	240,635	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



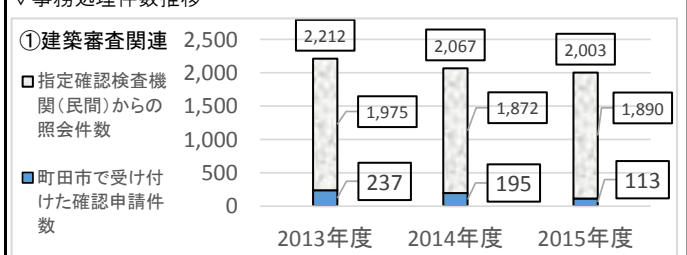
▽事業に関わる人員

(単位:人)

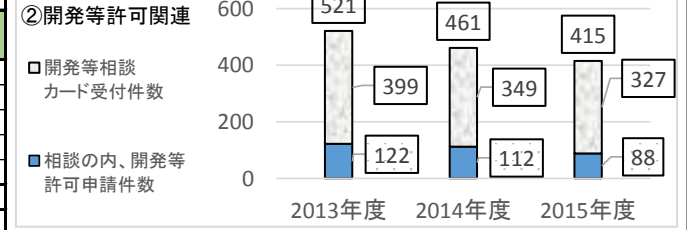
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2015		2014	
						合計	合計	合計	合計
建築開発審査課管理事務	8.9		3.0		1.7	13.6	8.2		
建築審査事務	8.0					8.0	7.7		
建築指導業務	9.2					9.2	5.1		
開発審査事務	6.9				0.5	7.4	8.8		
2015年度 歳出目 合計	33.0	0.0	3.0	0.0	2.2	38.2	29.8		
2014年度 歳出目 合計	25.0	0.0	3.0	0.0	1.8	29.8			

VI.個別分析

▽事務処理件数推移



②開発等許可関連



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆来庁者の利便性向上を図るためのワンストップ窓口の導入や、事務の効率化を図るために組織改正を行ったことから、都市計画情報の閲覧照会業務や建築物等維持保全促進事務等が新たに所掌事務となり人件費が増加しました。
- ◆組織改正後の業務引継ぎ等の対応や、台帳の一元管理システム化に向けた準備のために時間外勤務が増加しました。
- ◆建築確認申請の受付件数・開発行為許可申請件数が減少傾向にあり、手数料収入は減少をしているものの、指定確認検査機関(民間)からの照会回答業務や建築及び開発等の事前相談件数は依然として多く、人件費を要しています。
- ◆建築計画概要書の閲覧、各種証明書の交付件数が多く、人件費を要しています。
- ◆特殊建築物の定期調査・検査報告に関する過年度未報告者に対する報告催促には、一定の効果が得られました。
- ◆被災建築物応急危険度判定の連絡協議会に出席した判定員の方から「判定業務への理解が深まった」等好意的な意見が出されました。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆台帳の一元管理システムを有効活用し、各種申請等事務処理の効率化を推進する必要があります。
- ◆建築審査にかかる照会回答業務や建築及び開発等の事前相談対応業務の業務量は依然として多く、事務の効率化を図るための工夫が必要です。円滑な業務を遂行するため、職員の情報の共有化や技術力の向上・平準化を図る必要があります。
- ◆引き続き建築物の定期検査報告率の向上に向けた催促等の取り組みを行っていく必要があります。
- ◆被災建築物応急危険度判定業務について必要な訓練や研修等を行い、震災時に必要な動きが出来るよう実効性を高める必要があります。
- ◆来庁者の利便性向上について、今後も検証を継続して行っていく必要があります。

2015年度 課別行政評価シート

部名	都市づくり部	課名	公園緑地課	歳出目名	公園緑地費
				事業類型	a.施設所管型

I. 組織概要

組織の使命	公園利用者の多様なニーズに対応することで、市民および利用者に満足していただける公園・緑地を目指します。公園・緑地の適正な整備・管理を市民・NPO・事業者とともに推進し、安全で安心な憩いの場を提供します。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆公園用地の取得や計画策定、設計・施工といった公園・緑地の整備に関すること ◆樹木の剪定や遊具点検など公園・緑地の維持管理、運営に関すること ◆春・秋の花壇コンクールなど各種緑化推進事業の実施や道路花壇等の維持管理を行うなど、緑化の推進・普及啓発に関すること

II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

<ul style="list-style-type: none"> ◆町田薬師池公園四季彩の杜、町田市第二次野津田公園整備基本計画の実行などにおいて、国や都の補助金の確保が必要になります。 ◆維持管理において、物件費や維持補修費等、支出の安定化および、委託業務の集約などの効率化をより一層意識していく必要があります。 ◆「町田市公園緑地における公益的市民活動の実施に関する要綱」に基づき、市民との協働による効果的かつ効果的な公園緑地の管理を実現するための制度の周知を図り、登録団体を拡充し、経費軽減に努める必要があります。 ◇策定した町田市公園施設長寿命化計画に基づき、効果的な維持補修と予算の平準化に努めます。 ◇制度上、公園資産は毎年増加するため、更に効果的な管理の実施手法を検討する必要があります。
--

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
都市計画公園・緑地の取得面積(累計)	㎡	目標	—	—	—	136,000	2012年度以降に取得した都市公園、都市緑地、特別緑地保全地区の取得面積累計
		実績	71,003	73,556	105,473	(2016年度)	
有料施設の利用者数	人	目標	—	—	—	800,000	有料施設の利用者数
		実績	552,441	673,633	794,586	(2016年度)	
		目標					
		実績					

成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆町田薬師池公園四季彩の杜西園・同北園13,710.51㎡、三輪緑地14,380.22㎡と七国・相原特別緑地保全地区3,825.96㎡を用地取得したことにより、都市計画公園・緑地及び特別緑地保全地区の取得面積の累計が31,916.69㎡増加しました。 ◆町田薬師池公園四季彩の杜西園の実施設計、同北園の基本設計が完了し、さらに連節バス対応のバス停設置及びゲートハウス出入口について東京都と協議を進めました。 ◆市民及び関連部署と連携して薬師池水質改善を行い、水質改善を図りました。 ◆公益的市民活動の周知を図り、企業の参加を掘り起こして登録団体を拡充するため、商工会議所に協力を呼びかけ、「会議所ニュース」に公益的市民活動制度の紹介記事を掲載しました。 ◆樹木管理において、部分的に剪定するだけでなく、適正配置の観点から間伐を行うなど、樹木の成長を見越した効率的管理による経費削減を図りました。
-------	---

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	
行政費用	人件費	365,750	369,278	391,722	22,444	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	19,769	18,212	19,334	1,122	保険料	0	0	0	0
	物件費	1,044,494	1,179,582	1,169,298	△ 10,284	国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	952,716	1,086,219	1,081,730	△ 4,489	都支支出金	6,037	2,751	2,590	△ 161
	維持補修費	178,670	122,710	206,555	83,845	分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	31,629	31,154	42,318	11,164
	補助費等	17,218	13,905	13,006	△ 899	その他	873	886	11,985	11,099
	減価償却費	224,359	259,640	258,308	△ 1,332	行政収入 小計(a)	38,539	34,791	56,893	22,102
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 1,809,080	△ 1,940,673	△ 2,050,169	△ 109,496
	賞与・退職手当引当金繰入額	17,128	30,349	68,173	37,824	金融収支差額 (d)	△ 191,695	△ 174,494	△ 155,311	19,183
	行政費用 小計 (b)	1,847,619	1,975,464	2,107,062	131,598	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 2,000,775	△ 2,115,167	△ 2,205,480	△ 90,313
	特別費用 (g)	0	2,308	0	△ 2,308	特別収入 小計 (f)	44,781	745,974	1,946,717	1,200,743
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	44,781	743,666	1,946,717	1,203,051	当期収支差額 (e)+(h)	△ 1,955,994	△ 1,371,501	△ 258,763	1,112,738	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	公園指定管理者管理 372,993千円 植生管理業務委託 339,640千円 清掃管理業務委託 66,188千円 公園駐車場管理事業委託 28,869千円 公園警備業務委託 24,457千円 など	決算額の主な内訳	公園駐車場使用料 15,759千円 公園用地使用料 13,966千円 町田ぼたん園入園料 10,907千円 町田えびね苑入苑料 1,184千円 緑地用地使用料 502千円
主な増減理由	労務単価の増額により、各々の委託料は増加傾向ですが、維持補修費の配分が増加したことにより、物件費全体として10,284千円減少。	主な増減理由	指定管理の一部を市の直営にするなど運用方法を見直したため、公園駐車場使用料が9,580千円増加。 町田ぼたん園及び町田えびね苑の共通割引券を発行したことにより、町田ぼたん園が1,075千円、町田えびね苑が41千円増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	薬師池水質改善工事 103,434千円 常盤鎮守の森緑地法面改修工事 9,181千円 小山町第1児童遊園改修工事 9,019千円 町田薬師池公園四季彩の杜園名板設置工事 7,851千円 本町田ひまわり児童遊園施設撤去工事 7,156千円 など	決算額の主な内訳	本町田ひまわり児童遊園補償料 7,435千円 区市町村観光インフラ整備支援補助金(薬師池公園周辺地域サイン等設置工事及び薬師池公園周辺施設名称標識設置工事) 3,634千円 薬師池公園フォトサロン施設電気料 674千円 など
主な増減理由	2014年度に行った町田えびね苑排水整備工事が終了したことにより、19,278千円減少。薬師池水質改善工事を行ったことにより103,434千円増加。	主な増減理由	本町田ひまわり児童遊園が東京都施行の都市計画道路の道路用地であるため、移転補償料として7,435千円増加。区市町村観光インフラ整備新補助金が発設されたことにより3,634千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	964,551	980,003	15,452	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	951,870	965,688	13,818
固定資産	有形固定資産	175,774,720	178,240,404	2,465,684		賞与引当金	12,681	14,315	1,634
	土地	169,872,606	172,456,983	2,584,377		その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	7,583,379	7,666,518	83,139	固定負債	10,266,991	9,569,496	△ 697,495	
	建物減価償却累計額	△ 2,130,947	△ 2,320,779	△ 189,832		地方債	10,020,191	9,298,604	△ 721,587
	工作物(取得価額)	736,003	791,748	55,745		退職手当引当金	246,800	270,892	24,092
	工作物減価償却累計額	△ 286,321	△ 354,066	△ 67,745		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
	建設仮勘定	4,887	6,272	1,385		負債の部合計	11,231,542	10,549,499	△ 682,043
	その他の固定資産	1,923,950	1,865,684	△ 58,266	純資産	166,472,015	169,562,861	3,090,846	
資産の部合計	177,703,557	180,112,360	2,408,803	純資産の部合計	166,472,015	169,562,861	3,090,846		
				負債及び純資産の部合計	177,703,557	180,112,360	2,408,803		

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	芹ヶ谷公園 9,271,923千円 野津田公園 7,646,664千円 函師日影坂下公園 6,686,316千円 相原中央公園 4,774,886千円 忠生公園 4,546,745千円 など	決算額の主な内訳	町田市立陸上競技場メインスタンド 3,327,263千円 サン町田旭体育館 1,429,655千円 小野路球場観覧席等 685,362千円 荻野邸 99,006千円 など	決算額の主な内訳	野津田競技場ナイター照明設備 525,630千円 小野路球場電光得点表示板 117,599千円 浄化施設 46,067千円 など
主な増減理由	忠生区画整理事業による公園・緑地を2015年度から計上したことにより、1,946,652千円増加。薬師池西公園・北緑地用地取得により522,646千円増加。	主な増減理由	荻野邸(保存修理工事)により83,139千円増加。	主な増減理由	薬師池公園浄化施設(46,067千円)、常盤鎮守の森緑地擁壁(9,678千円)を新設したため、55,745千円増加。

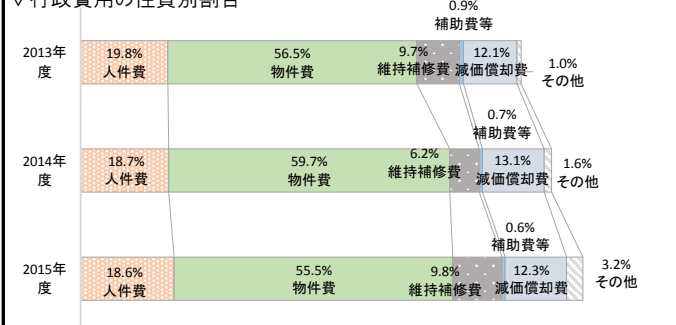
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	58,736	社会資本整備等投資活動収入	379,973	財務活動収入	244,100
行政サービス活動支出	1,980,184	社会資本整備等投資活動支出	670,479	財務活動支出	951,870
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,921,448	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 290,506	財務活動収支差額(c)	△ 707,770
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 2,919,724
				一般財源充当調整額	2,919,724

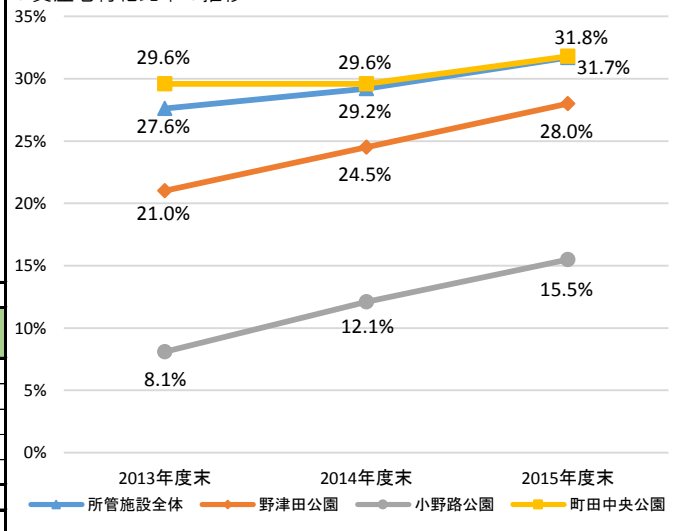
V. 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI. 個別分析

▽資産老朽化比率の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2015年度	
		フルタイム	短時間			合計	2014年度
公園計画業務	11.5	1.0	1.0	0.2	13.7	12.6	
公園整備業務	5.0				5.0	4.3	
公園管理業務	20.5		5.2	19.0	45.4	42.5	
					0.0	0.0	
					0.0	0.0	
2015年度 歳出目 合計	37.0	1.0	6.2	19.0	64.1	59.4	
2014年度 歳出目 合計	31.5	1.0	8.3	17.2	59.4		

VII. 総括

①成果および財務の分析

- ◆スーパーラビー親善試合やリーグ入替戦、その他開催されたイベントなどの効果もあり、野津田公園及び小野路公園の利用者数が38,535人増加し、利用料金収入の増加につながりました。
- ◆人員の増加によって、「町田薬師池公園四季彩の杜魅力向上計画」・「町田市第二次野津田公園整備基本計画」・「芹ヶ谷公園再整備基本計画」など大規模公園の計画を着実に進めることが出来ました。また、薬師池水質改善ができ、薬師池の透明度が格段に向上しました。
- ◆行政費用の性質別割合として、物件費は4.2%減少しましたが、薬師池水質改善工事や緊急修繕により維持補修費が3.6%増加しました。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆維持管理において、物件費や維持補修費等、支出の平準化及び委託業務の集約などの効率化をより一層意識していくことが課題となります。
- ◆公益的の市民活動をさらに充実させ、効率的かつ効果的な維持管理を行っていくことが課題です。
- ◆水質改善された薬師池の透明度を維持するよう努めます。
- ◆老朽化比率が年々増加しているので、効率的かつ効果的な維持管理手法の導入と、財源の確保が課題です。
- ◇2014年度に策定した町田市公園施設長寿命化計画に基づき、効率的かつ効果的な維持補修と予算の平準化に努めます。
- ◇制度上、公園資産は毎年増加するため、更に効率的かつ効果的な管理の実施手法を検討することが課題です。

2015年度 事業別行政評価シート

部名	都市づくり部	主管課名	公園緑地課
歳出目名	公園緑地費	特定事業名	野津田公園事業
事業類型	1.施設運営受益者負担型		

I. 事業概要

事業目的 大規模なスポーツ大会やプロスポーツに対応する競技設備、観戦設備などを活用し、市民および利用者に満足していただける公園を目指します。また、総合スポーツパークとしての価値を一層高めるため、町田市第二次野津田公園整備基本計画に基づき、施設整備を進めます。

基本情報	根拠法令等	都市公園法、町田市立公園条例					
	施設名称	野津田公園					
	建設年月日	1987年9月19日から					
	利用料金収入 (単位:千円)	2013年度	2014年度	2015年度	2013年度	2014年度	2015年度
受益者負担比率	23,249	26,852	35,111	5.6%	7.0%	8.8%	
資産老朽化比率				21.0%	24.5%	28.0%	

II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆町田市第二次野津田公園整備基本計画の着実な推進によって、一般利用者数の増加を図る必要があります。
 ◆引き続き関連部署と連携をしながら、Jリーグやラグビートップリーグの試合をはじめ大規模大会を開催はもとより、町田市第二次野津田公園整備基本計画を推進し、誰もが楽しめるよう野津田公園のさらなる魅力を発信します。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
野津田公園有料施設の年間利用者数(単年度)	人	目標	-	-	-	128,000	野津田公園有料施設の年間利用者数
		実績	103,462	113,600	115,279	(2016年度)	
		目標					
		実績					

成果の説明
 ◆昨年度同様ラグビートップリーグの開催に加え、新たにスーパーラグビー親善試合やJリーグ開催数の増加により陸上競技場の利用者が増え、利用者数全体でも1,679人増加しました。
 ◆園内の舗装改修工事や照明の設置、テニスコートの人工芝の張替え等の整備を進め、公園環境の向上を図りました。
 ◆町田市第二次野津田公園整備基本計画に基づく拡張区域の用地取得に当たり、測量や不動産鑑定評価を実施しました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	30,575	14,990	14,518	△ 472	地方税	0	0	0	0
物件費	159,071	171,521	171,780	259	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	153,661	166,408	166,814	406	都支出金	0	0	0	0
維持補修費	23,178	3,847	10,361	6,514	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	1,071	1,912	841
補助費等	597	0	0	0	その他	10	0	0	0
減価償却費	159,626	166,144	164,391	△ 1,753	行政収入 小計(a)	10	1,071	1,912	841
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 390,049	△ 356,005	△ 362,048	△ 6,043
賞与・退職手当引当金繰入額	17,012	574	2,910	2,336	金融収支差額(d)	△ 34,995	△ 38,140	△ 37,459	681
行政費用 小計(b)	390,059	357,076	363,960	6,884	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 425,044	△ 394,145	△ 399,507	△ 5,362
特別費用(g)	0	0	0	0	特別収入 小計(f)	0	13,174	0	△ 13,174
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	13,174	0	△ 13,174	当期収支差額(e)+(h)	△ 425,044	△ 380,971	△ 399,507	△ 18,536

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	指定管理者委託 153,866千円 野津田公園拡張用地物件調査積算委託 9,266千円 野津田公園拡張区域測量業務委託 1,895千円 不動産鑑定評価委託 1,337千円 など	決算額の主な内訳	公園駐車場使用料 1,912千円
主な増減理由	マラソンゲートシャッター交換工事、テニスコート人工芝張替の実施等により、指定管理者委託料1,439千円増加。 野津田公園拡張区域に伴う測量業務委託料11,876千円減少、物件調査積算委託料・不動産鑑定委託料10,603千円増加。	主な増減理由	公園駐車場の運用方法の変更などにより、841千円増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	
決算額の主な内訳	野津田公園外構幹線改修工事 3,323千円 野津田公園舗装改修工事 3,292千円 野津田公園照明修繕 2,451千円 野津田公園園内灯修繕 922千円 など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	西駐車場料金所への電気の引込工事、舗装改修工事等の実施により、維持補修費6,514千円増加。	主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
野津田公園有料施設年間利用者数1人あたりコスト	人	2015	115,279	3,157	14	維持補修費などの行政費用が増加したことから、単位あたりコストが増加しました。
		2014	113,600	3,143	△ 627	
		2013	103,462	3,770		
		2015				
		2014				
		2013				
		2015				
		2014				
		2013				

④貸借対照表

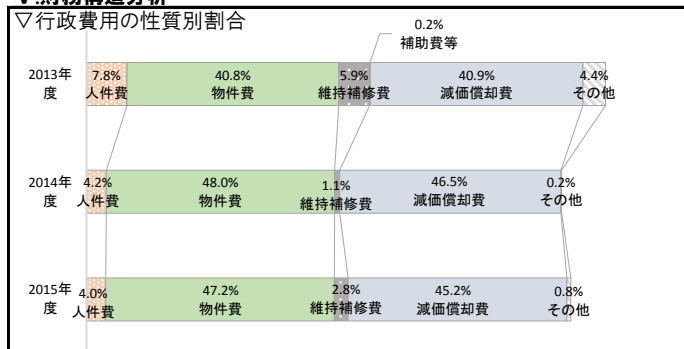
(単位:千円)

勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	52,164	164,359	112,195
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	51,590	163,719	112,129
事業用資産	有形固定資産	10,911,498	10,747,809	△ 163,689	賞与引当金	574	640	66
	土地	7,346,692	7,346,664	△ 28	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	4,111,479	4,111,479	0	固定負債	2,970,903	2,808,125	△ 162,778
	建物減価償却累計額	△ 876,614	△ 981,183	△ 104,569	地方債	2,959,738	2,796,019	△ 163,719
	工作物(取得価額)	600,974	600,974	0	退職手当引当金	11,165	12,106	941
	工作物減価償却累計額	△ 271,033	△ 330,125	△ 59,092	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	3,023,067	2,972,484	△ 50,583
	その他の固定資産	5,844	5,114	△ 730	純資産	7,894,275	7,780,439	△ 113,836
資産の部合計	10,917,342	10,752,923	△ 164,419	純資産の部合計	7,894,275	7,780,439	△ 113,836	
				負債及び純資産の部合計	10,917,342	10,752,923	△ 164,419	

⑤貸借対照表の特征的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	野津田公園 7,346,664千円	決算額の主な内訳	町田市立陸上競技場メインスタンド 3,327,263千円 町田市立陸上競技場電光表示棟 188,284千円 町田市立陸上競技場機械室 94,245千円 など	決算額の主な内訳	町田市立陸上競技場芝生フィールド 65,644千円 野津田競技場ナイター照明設備 525,630千円 野津田球場観覧席日除け 6,411千円 ゆりーと時計塔 1,600千円 など
主な増減理由	野津田町1989-2を売払いにより28千円減少。	主な増減理由		主な増減理由	

V.財務構造分析

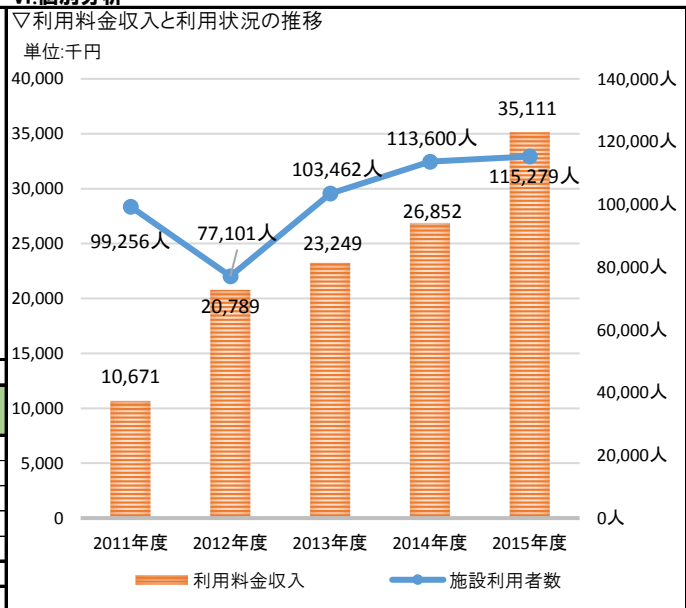


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2015	2014
						合計	合計
野津田公園管理事務	1.0					1.0	1.0
整備・計画	0.7		0.2			0.9	1.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2015年度 特定事業 合計	1.7	0.0	0.2	0.0	0.0	1.9	2.0
2014年度 特定事業 合計	1.4	0.0	0.5	0.0	0.1	2.0	

VI.個別分析



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆行政費用は、電気の新設工事や舗装改修工事等の実施により維持補修費が6,514千円増加しました。
- ◆スーパーラグビー親善試合やJリーグ入替戦、その他開催されたイベントなどの効果もあり、利用者数が1,679人増加し、利用料金収入の増加につながりました。
- ◆Jリーグなどイベント時の駐車料金の前払い制の導入により、イベント開催日の混雑緩和を図りました。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆拡張区域の用地取得等、町田市第二次野津田公園整備基本計画を着実に推進していき、誰もが楽しめるよう野津田公園のさらなる魅力を発信します。
- ◇関連部署と連携をしながら、Jリーグやラグビーの大規模大会、イベントの開催により、利用者数の増加を図っていくことが課題です。

2015年度 事業別行政評価シート

部名	都市づくり部	主管課名	公園緑地課
歳出目名	公園緑地費	特定事業名	小野路公園事業
事業類型	1.施設運営受益者負担型		

I. 事業概要

事業目的 市民ニーズに応えるため競技施設の充実を図り、より多くの大会の誘致や市民がスポーツを「観る」機会の創出、仕事をしている働き盛りの市民にスポーツを「する」機会を提供します。

基本情報	根拠法令等	都市公園法、町田市立公園条例			施設の名称	小野路公園		
	利用料金収入 (単位:千円)	2013年度	2014年度	2015年度	建設年月日	2006年3月3日から		
	受益者負担比率	20.1%	17.2%	15.5%		2013年度	2014年度	2015年度
					資産老朽化比率	8.1%	12.1%	15.5%

II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆計画的な維持補修に努め、予算の平準化を進めます。また、効率的な維持管理により、コストの削減を目指します。
 ◇関連部署と連携をしながら、小野路公園の魅力の発信、集客イベントの開催等を検討します。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
小野路公園有料施設の年間利用者数(単年度)	人	目標	-	-	-	236,000	小野路公園有料施設の年間利用者数
		実績	130,818	185,060	221,916	(2018年度)	
		目標					
		実績					

成果の説明
 ◆サッカー大会数の増加や各野球連盟の利用者の増加により、小野路グラウンドおよび小野路球場の利用者数が増え、有料施設の利用者数は36,856人増加しました。
 ◆大会の誘致や市民にスポーツをする機会の提供を目的とする小野路球場夜間照明を整備するために、地質調査および実施設計を行いました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	7,054	2,518	5,579	3,061	地方税	0	0	0	0
物件費	39,863	34,464	44,307	9,843	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	39,063	34,464	44,295	9,831	都支出金	0	0	0	0
維持補修費	8,889	1,570	3,125	1,555	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	5,161	5,161
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	2,548	30,551	30,551	0	行政収入 小計(a)	0	0	5,161	5,161
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 58,570	△ 69,191	△ 82,400	△ 13,209
賞与・退職手当引当金繰入額	216	88	3,999	3,911	金融収支差額 (d)	△ 12,750	△ 12,572	△ 11,860	712
行政費用 小計 (b)	58,570	69,191	87,561	18,370	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 71,320	△ 81,763	△ 94,260	△ 12,497
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	46,035	627,136	0	△ 627,136
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	46,035	627,136	0	△ 627,136	当期収支差額 (e)+(h)	△ 25,285	545,373	△ 94,260	△ 639,633

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	指定管理者委託 35,740千円 公園駐車場管理委託 6,417千円 小野路球場夜間照明施設地質調査業務委託 2,138千円 など	決算額の主な内訳	公園駐車場使用料 5,161千円
主な増減理由	球場電光得点表示板点検、球場自家用発電設備修繕の実施等により、指定管理者委託料2,319千円増加。 駐車場管理を直接委託に変更したことで公園駐車場管理委託料5,374千円増加。	主な増減理由	駐車場管理を直接委託に変更したことで公園駐車場使用料5,161千円増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	
決算額の主な内訳	小野路球場照明塔基礎杭試験掘り工事 1,249千円 小野路球場ダックアウト床張替え修繕 890千円 小野路球場雨漏り修繕 626千円 公園駐車場 防犯カメラ修繕 265千円 など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	球場夜間照明整備のため、基礎杭試験掘り工事費1,249千円増加。	主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
小野路公園有料施設の年間利用者数1人あたりコスト	人	2015	221,916	395	21	委託料などの行政費用が増加したことから、単位あたりコストが増加しました。
		2014	185,060	374	△ 74	
		2013	130,818	448		
		2015				
		2014				
		2013				
		2015				
2014						
2013						

④貸借対照表

(単位:千円)

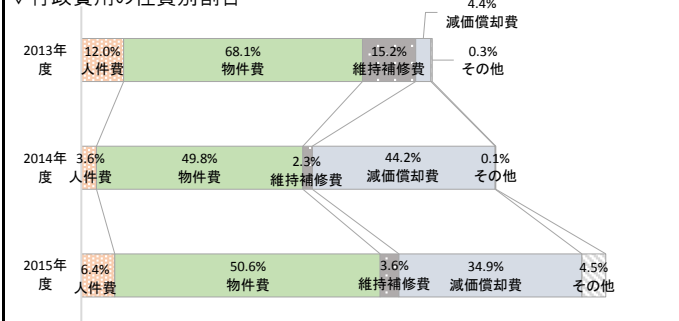
勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	52,821	61,444	8,623
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	52,733	61,184	8,451
固定資産	有形固定資産	1,608,518	1,577,967	△ 30,551	賞与引当金	88	260	172
	土地	835,742	835,742	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	761,093	761,093	0	固定負債	893,150	835,165	△ 57,985
	建物減価償却累計額	△ 98,076	△ 120,787	△ 22,711	地方債	891,439	830,254	△ 61,185
	工作物(取得価額)	117,599	117,599	0	退職手当引当金	1,711	4,911	3,200
	工作物減価償却累計額	△ 7,840	△ 15,680	△ 7,840	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	建設仮勘定	0	6,272	6,272	負債の部合計	945,971	896,609	△ 49,362
	その他の固定資産	0	0	0	純資産	662,547	687,630	25,083
資産の部合計	1,608,518	1,584,239	△ 24,279	負債及び純資産の部合計	1,608,518	1,584,239	△ 24,279	

⑤貸借対照表の特征的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	小野路公園 835,742千円	決算額の主な内訳	小野路球場観覧席等 685,362千円 トイレ 37,633千円 クラブハウス 30,023千円 倉庫 3,317千円 駐車場料金徴収所 4,758千円	決算額の主な内訳	小野路球場電光得点表示板 117,599千円
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

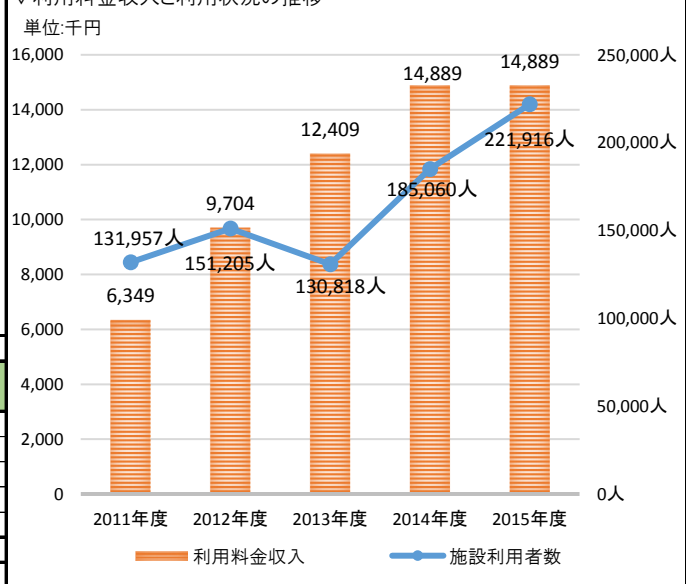


▽事業に関わる人員

業務内容	(単位:人)					2015 合計	2014 合計
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時		
小野路公園管理事務	0.6					0.6	0.3
整備・計画	0.1					0.1	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2015年度 特定事業 合計	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	0.3
2014年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.1	0.0	0.0	0.3	

VI.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆球場電光得点表示板点検の実施等による指定管理者委託料の増加や駐車場管理を直接委託に変更したことによる公園駐車場管理委託料の増加、球場夜間照明施設地質調査業務委託の実施等により、委託料が9,831千円増加しました。
- ◆サッカー大会数の増加や球場利用者人数の増加により、利用者数は36,856人増加しました。
- ◆小野路球場夜間照明実施設計業務により、建設仮勘定が6,272千円増加しました。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆市民ニーズに応えるため競技施設の充実を図り、利用団体の誘致を進めて、利用者数を将来的に増やしていきます。
- ◇関連部署と連携をしながら、小野路公園の魅力の発信、集客イベントの開催等を検討します。

2015年度 事業別行政評価シート

部名	都市づくり部	主管課名	公園緑地課
----	--------	------	-------

歳出目名	公園緑地費	特定事業名	薬師池四季彩の杜事業	事業類型	2:施設運営型
------	-------	-------	------------	------	---------

I. 事業概要

事業目的	「町田薬師池公園四季彩の杜の魅力向上計画」の着実な進捗を図るとともに、四季折々の花々を成育し、市内外から来園する人々にやすらぎを提供します。						
基本情報	根拠法令等 都市公園法、町田市立公園条例						
		2013年度	2014年度	2015年度	施設の名称	薬師池公園内フォトサロンほか	
	町田薬師池公園四季彩の杜敷地面積(㎡)	203,424	206,891	209,279	建設年月日	1973年4月1日から	
	町田ぼたん園入園料収入(千円)	9,050	9,832	10,907		2013年度	2014年度
				資産老朽化比率	88.5%	90.0%	64.1%

II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆計画的・効率的に維持補修費や物件費を平準化するとともに、PRの強化による収入増を図ることが必要です。
 - ◆入園者の増加を図るため、「町田薬師池公園四季彩の杜の魅力向上計画」を着実に進める必要があります。
 - ◆一度ならず何度でも訪れたいような、来園者にとって魅力ある施策を検討します。
- ◇園内各施設の老朽化が目立ち、毎年多額の修繕料が必要となっているため、計画的かつ適正な管理のあり方を検討していく必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
薬師池公園来園者数(単年度)	人	目標	-	-	-	490,000	薬師池公園の来園者数
		実績	420,874	435,310	325,138	(2016年度)	
町田ぼたん園有料開園時入園者数(単年度)	人	目標	-	-	-	25,000	有料開園期間中の入園者
		実績	20,053	21,736	24,207	(2016年度)	

◆2015年度は薬師池水質改善工事を行うにあたり、公園を一部閉鎖していたため、来園者数は減少しました。
 ◆ぼたん園は、2015年度から同時期に開苑されるえびね苑とぼたん園の共通割引券を新たに販売したため、2014年度と比較して2,471人増となりました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	39,741	45,732	63,883	18,151	地方税	0	0	0	0
物件費	76,663	72,102	116,155	44,053	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	59,449	55,243	99,114	43,871	都支出金	0	0	1,134	1,134
維持補修費	8,870	13,615	123,389	109,774	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	13,916	14,029	14,619	590
補助費等	5	5	5	0	その他	801	787	4,440	3,653
減価償却費	4,593	4,593	4,594	1	行政収入 小計(a)	14,717	14,816	20,193	5,377
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 116,810	△ 132,803	△ 305,456	△ 172,653
賞与・退職手当引当金繰入額	1,655	11,572	17,623	6,051	金融収支差額(d)	0	0	△ 114	△ 114
行政費用 小計(b)	131,527	147,619	325,649	178,030	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 116,810	△ 132,803	△ 305,570	△ 172,767
特別費用(g)	0	0	0	0	特別収入 小計(f)	0	1,735	0	△ 1,735
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	1,735	0	△ 1,735	当期収支差額(e)+(h)	△ 116,810	△ 131,068	△ 305,570	△ 174,502

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	町田薬師池公園西園実施設計業務委託 15,409千円 町田ぼたん園管理業務委託 12,095千円 公園駐車場管理委託料 10,595千円 薬師池公園警備・清掃業務委託 10,306千円 など	決算額の主な内訳	町田ぼたん園の有料開園時の入園料 10,907千円 薬師池公園駐車場使用料 3,712千円
主な増減理由	町田薬師池公園西園実施設計業務委託(15,409千円)、町田薬師池公園北園基本設計業務委託(8,575千円)により23,984千円増加。町田薬師池公園西園景観作物栽培管理業務委託が、その他事業からの移行により6,168千円増加。	主な増減理由	町田ぼたん園の入園者数増加(+2,471人)により、入園料が1,075千円増加。薬師池水質改善工事により来園者数が減少(-110,172人)したため、薬師池公園駐車場使用料が485千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	薬師池水質改善工事 103,434千円 町田薬師池公園四季彩の杜園名板設置工事 7,851千円 薬医門木部・瓦修繕 2,268千円 薬師ヶ丘広場改修工事 1,099千円 など	決算額の主な内訳	東京都文化財保存事業費補助金 1,134千円
主な増減理由	薬師池水質改善工事を行ったため、103,434千円増加。	主な増減理由	薬医門木部・瓦修繕補助費 1,134千円

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
来園者数1人あたりコスト	人	2015	349,345	932	609	来園者数の減少や工事など維持補修費の増加により、単位あたりコストが増加しました。
		2014	457,046	323	25	
		2013	440,927	298		
開園日数1日あたりコスト	日	2015	366	889,751	485,315	来園者数の減少や工事など維持補修費の増加により、単位あたりコストが増加しました。
		2014	365	404,436	44,088	
		2013	365	360,348		
		2015				
		2014				
		2013				

④貸借対照表

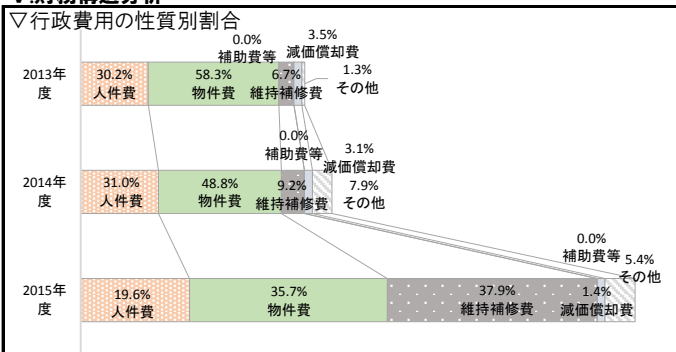
(単位:千円)

勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	1,329	2,067	738
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	4,386,269	9,023,987	4,637,718	地方債	0	0	0
	土地	4,356,080	8,869,187	4,513,107	賞与引当金	1,329	2,067	738
	建物(取得価額)	290,889	374,028	83,139	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 260,700	△ 265,295	△ 4,595	固定負債	25,865	276,209	250,344
	工作物(取得価額)	6,663	52,730	46,067	地方債	0	237,100	237,100
	工作物減価償却累計額	△ 6,663	△ 6,663	0	退職手当引当金	25,865	39,109	13,244
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		0	0	0	長期前受金	0	0	0
		0	0	0	負債の部合計	27,194	278,276	251,082
	0	0	0	純資産	4,359,075	8,745,711	4,386,636	
	0	0	0					
	0	0	0	純資産の部合計	4,359,075	8,745,711	4,386,636	
資産の部合計	4,386,269	9,023,987	4,637,718	負債及び純資産の部合計	4,386,269	9,023,987	4,637,718	

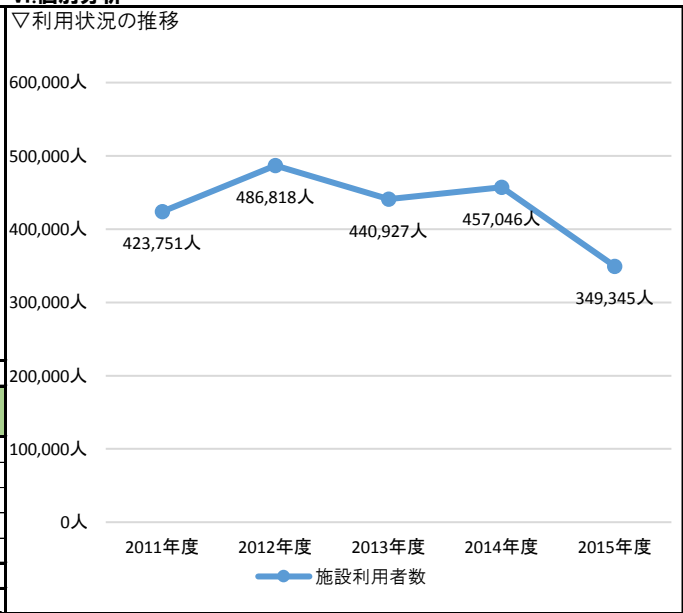
⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	薬師池四季彩の杜 8,869,187千円	決算額の主な内訳	荻野邸 99,006千円 便所 77,557千円 町田市フォトサロン(展示館) 67,027千円 休憩所 25,921千円 案内所 20,964千円 など	決算額の主な内訳	浄化施設 46,067千円 町田ぼたん園・正門 6,663千円
主な増減理由	薬師池北緑地(384,759千円)薬師池西公園(4,128,348千円)が都市公園費からの移行により、4,513,107千円増加。	主な増減理由	荻野邸(保存修理工事)により83,139千円増加。	主な増減理由	浄化施設の新設により46,067千円増加。

V.財務構造分析



VI.個別分析



▽事業に関わる人員

業務内容	2015年度					2014年度	
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	合計	合計
薬師池四季彩の杜管理事務	3.8	0.1	0.5	5.6	0.1	10.1	8.7
整備・計画	1.5		0.2			1.7	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2015年度 特定事業 合計	5.3	0.1	0.7	5.6	0.1	11.8	8.7
2014年度 特定事業 合計	3.3	0.0	1.0	4.4	0.0	8.7	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆行政費用の性質別割合は、薬師池水質改善工事を行ったため、維持補修費が28.7%増加しました。
- ◆薬師池水質改善工事に伴い、薬師池四季彩の杜管理事務にかかる人員が1.4人増加しましたが、それによって薬師池の透明度は格段に向上し、維持されています。
- ◆薬師池公園は、薬師池水質改善工事のため入園者数が減少しましたが、近隣である町田ぼたん園は共通割引券の発行やPR強化を実施したため、入園者数が増加しました。
- ◆町田薬師池公園四季彩の杜西園の実施設計、同北園の基本設計が完了し、さらに連節バス対応のバス停設置及びゲートハウス出入口について東京都と協議を進めました。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆引き続き、「町田薬師池公園四季彩の杜魅力向上計画」を着実に進めるためには、財源を確保することが課題です。
- ◆水質改善された薬師池を、良好に維持管理する必要があります。

2015年度 事業別行政評価シート

部名	都市づくり部	主管課名	公園緑地課
----	--------	------	-------

歳出目名	公園緑地費	特定事業名	都市公園事業	事業類型	2:施設運営型
------	-------	-------	--------	------	---------

I. 事業概要

事業目的	都市公園の魅力をも高めるための整備を進めます。 良好な維持管理に努め、都市公園の安全を確保し、快適な公共施設として、子どもから高齢者まで安全で安心して利用できるような都市公園を提供します。緑地については、景観や環境の保全と近隣への配慮とのバランスをとりながら、維持管理を行います。					
基本情報	根拠法令等 都市公園法、町田市立公園条例、町田市忠生公園自然観察センター条例					
		2013年度	2014年度	2015年度	施設の名称	鶴川鶴の子児童公園 ほか
	取得価額 (単位:千円)	2,366,835	2,376,803	2,415,287	建設年月日	1968年8月1日から
	減価償却累計額 (単位:千円)	810,999	868,168	940,458		2013年度 2014年度 2015年度
	管理面積 (単位:㎡)	2,529,796	2,536,624	2,536,194	資産老朽化比率	34.3% 36.5% 38.9%

II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆用地取得の際には、国や都の補助金の確保が必要になります。
- ◆策定した町田市公園施設長寿命化計画に基づき、効果的な維持補修と予算の平準化に努めます。
- ◆制度上、公園資産は毎年増加するため、更に効果的な管理の実施手法を検討する必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
公園・緑地の箇所数	箇所	目標	—	—	—	741	整備が完了し、維持管理を行う公園・緑地の箇所数
		実績	724	731	732	(2016年度)	
公園・緑地の箇所数管理面積(累計)	㎡	目標	—	—	—	2,570,000	供用を開始している公園・緑地の管理面積
		実績	2,529,796	2,536,624	2,536,194	(2016年度)	

- ◆公園・緑地の箇所数は開発に伴う公園の新設で1箇所増加していますが「本町田ひまわり児童遊園」の区域を変更したため、管理面積は430㎡減少しています。
- ◆開発に伴う公園の新設や「小山町第1児童遊園」のリニューアルなど、子どもから高齢者まで市民が安全で安心して利用できるような公園整備を行いました。
- ◆緑地は、近隣への配慮をしながら景観や環境の保全を意識した維持管理を行いました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	162,083	170,716	158,758	△ 11,958	地方税	0	0	0	0
物件費	674,478	802,872	774,479	△ 28,393	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	617,224	742,441	718,302	△ 24,139	都支支出金	4,950	1,380	0	△ 1,380
維持補修費	95,400	76,062	65,419	△ 10,643	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	15,950	14,120	18,939	4,819
補助費等	504	516	6,921	6,405	その他	24	23	7,462	7,439
減価償却費	56,044	56,802	57,947	1,145	行政収入 小計(a)	20,924	15,523	26,401	10,878
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 1,009,209	△ 1,108,286	△ 1,056,553	51,733
賞与・退職手当引当金繰入額	41,624	16,841	19,430	2,589	金融収支差額 (d)	△ 89,513	△ 73,291	△ 73,280	11
行政費用 小計 (b)	1,030,133	1,123,809	1,082,954	△ 40,855	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 1,098,722	△ 1,181,577	△ 1,129,833	51,744
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	106,451	1,946,652	1,840,201
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	106,451	1,946,652	1,840,201	当期収支差額 (e)+(h)	△ 1,098,722	△ 1,075,126	816,819	1,891,945

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	植生管理業務委託 339,640千円 指定管理者管理料 182,907千円 清掃業務委託 55,099千円 除草業務委託 20,407千円 など	決算額の主な内訳	公園緑地管理謝礼金 6,381千円 町田市芹ヶ谷公園再整備基本計画懇談会委員謝礼 347千円 雑木林管理講習会講師謝礼 140千円 観察会傷害保険・賠償責任保険料 53千円
主な増減理由	2014年度に比べ測定の箇所数や面積が少なかったことにより、測量業務委託が11,257千円減少。同様に、鑑定の箇所数が少なかったことにより、不動産鑑定委託が8,140千円減少。	主な増減理由	2014年度までその他事業(里山管理市民協働事業)に計上していた公園緑地管理謝礼金を、2015年度から都市公園事業に計上したことにより6,405千円増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	常盤鎮守の森緑地法面改修工事 9,181千円 小山町第1児童遊園改修工事 9,019千円 三輪中央公園遊具撤去新設工事 2,883千円 能ヶ谷きつねくぼ緑地土留鋼板修繕 1,297千円 など	決算額の主な内訳	本町田ひまわり児童遊園補償料 7,435千円 飲料水自動販売機電気料 26千円 保険料返戻金 1千円
主な増減理由	2014年度は町田中央公園防球ネット設置工事や鶴川中央公園園内灯更新工事などの指定管理に伴う工事(10,094千円)を実施しましたが、2015年度はそれらの工事がなかったことにより10,643千円減少。	主な増減理由	東京都施行の都市計画道路の道路用地移転補償料として7,435千円を計上したことにより7,439千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
公園・緑地の維持管理箇所数1箇所あたりコスト	箇所	2015	732	1,479,445	△ 57,913	委託料や維持補修費の減少に伴い行政費用が40,855千円減少したため、単位あたりのコストが減少しました。
		2014	731	1,537,358	114,522	
		2013	724	1,422,836		
公園・緑地の維持管理面積1㎡あたりコスト	㎡	2015	2,536,194	427	△ 16	委託料や維持補修費の減少に伴い行政費用が40,855千円減少したため、単位あたりのコストが減少しました。
		2014	2,536,624	443	36	
		2013	2,529,796	407		
		2015				
		2014				
		2013				

④貸借対照表

(単位:千円)

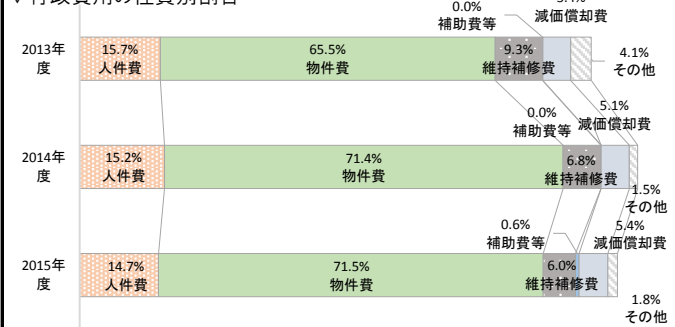
勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A		
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	582,398	570,250	△ 12,148		
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0		
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	576,957	564,645	△ 12,312	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	134,364,321	137,165,757	2,801,436		賞与引当金	5,441	5,605	164
		土地	132,855,685	135,690,927	2,835,242		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	2,366,035	2,393,514	27,479	固定負債	3,536,646	3,829,238	292,592	
		建物減価償却累計額	△ 867,383	△ 937,533	△ 70,150		地方債	3,430,756	3,723,164	292,408
		工作物(取得価額)	10,768	20,446	9,678		退職手当引当金	105,890	106,074	184
		工作物減価償却累計額	△ 784	△ 1,597	△ 813		その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	4,119,044	4,399,488	280,444
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	130,250,164	132,766,269	2,516,105	
工作物減価償却累計額		0	0	0						
無形固定資産		0	0	0						
	建設仮勘定	4,887	0	△ 4,887						
	その他の固定資産	0	0	0						
	資産の部合計	134,369,208	137,165,757	2,796,549						
					負債及び純資産の部合計	134,369,208	137,165,757	2,796,549		

⑤貸借対照表の特征的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の 主な内訳	芹ヶ谷公園 9,271,923千円	決算額の 主な内訳	町田中央公園 1,522,168千円	決算額の 主な内訳	常盤鎮守の森緑地擁壁 9,678千円
	函師日影坂下公園 6,686,316千円		忠生公園 178,585千円		忠生公園運動施設日除け 6,314千円
	相原中央公園 4,774,886千円		相原中央公園 141,285千円		小野路宿通り板塀 3,654千円
	忠生公園 4,546,744千円		かしの木山自然公園 115,629千円		忠生公園ふれあい橋手すり 400千円
	沢谷戸自然公園 3,944,028千円		三輪緑地 71,101千円		忠生公園ふれあい橋柵 400千円
三ツ目山公園 3,720,355千円 など	鶴間公園 56,353千円 など				
主な 増減理由	忠生区画整理事業による公園・緑地を2015年度から計上したことにより1,946,652千円増加。その他事業(旧街区公園事業)から都市公園事業に移行したことにより785,242千円増加。	主な 増減理由	その他事業(旧街区公園事業)から都市公園事業に移行したことにより27,479千円増加。	主な 増減理由	常盤鎮守の森緑地に擁壁を新設したことにより9,678千円増加。

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

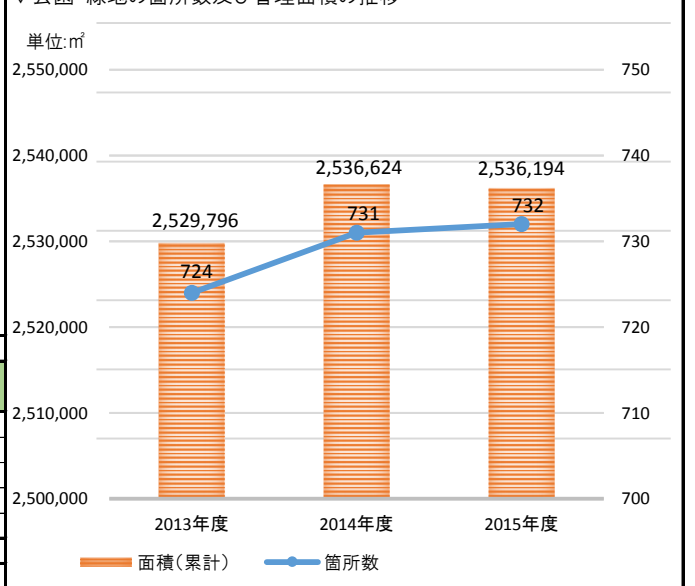


▽事業に関わる人員

業務内容	2015年度					2014年度	
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	合計	合計
都市公園管理事務	9.7	2.6	9.3	0.5	22.1	24.8	
公園整備・計画	4.3	0.1	0.2		4.6	5.2	
					0.0	0.0	
					0.0	0.0	
2015年度 特定事業 合計	14.0	0.1	2.8	9.3	26.7	30.0	
2014年度 特定事業 合計	13.6	0.2	4.2	11.0	30.0		

VI.個別分析

▽公園・緑地の箇所数及び管理面積の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆行政費用は、年々増加傾向にありましたが、人員体制の変更や委託料の減少によって人件費と物件費合わせて40,351千円減少しました。
- ◆性質別割合では、物件費が全体の71.5%を占めています。主に植生管理業務委託や指定管理者管理料などの維持管理にかかわる委託料が大部分を占めています。
- ◆用地取得の財源である地方債の残高について、その他事業から都市公園事業に移行したことにより、固定・流動負債併せて2014年度と比較して280,096千円増加しました。
- ◆「町田市公園緑地における公益的市民活動の実施に関する要綱」に基づく登録団体の内、都市公園に係る団体は、2014年度は175団体でしたが2015年度は176団体となり、1団体増加しました。着実に市民との協働の輪が広がっています。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆用地取得の際には、国や都の補助金を最大限活用することが課題です。
- ◆「町田市公園緑地における公益的市民活動の実施に関する要綱」に基づき、市民との協働による効率的かつ効果的な公園緑地の管理を実現するための制度の周知を図り、登録団体を拡充することが課題です。
- ◇2014年度に策定した町田市公園施設長寿命化計画に基づき、効率的かつ効果的な維持補修と予算の平準化に努めます。
- ◇制度上、公園資産は毎年増加するため、更に効率的かつ効果的な管理の実施手法を検討する必要があります。

2015年度 事業別行政評価シート

部名	都市づくり部	主管課名	公園緑地課
----	--------	------	-------

歳出目名	公園緑地費	特定事業名	ふるさとの森事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	----------	------	--------

I. 事業概要

事業目的	ふるさとの森や特別緑地保全地区として豊かな自然を確保し、市民から親しまれる場所として維持管理を行います。				
基本情報	根拠法令等 都市公園法、都市緑地法(特別緑地保全地区)、町田市立公園条例、町田えびね苑条例、町田市ふるさとの森設置要綱				
		2013年度	2014年度	2015年度	
	土地取得価格 (単位:千円)	19,304,719	19,304,719	19,316,522	
	ふるさとの森及び特別緑地保全地区面積(累計)(単位:m ²)	950,876	947,458	954,231	

II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆維持管理において、物件費や維持補修費等、支出の安定化を意識していく必要があります。
- ◆今後、より一層効率的な公園管理を検討する必要があります。
- ◆「町田市公園緑地における公益的市民活動の実施に関する要綱」に基づき、市民との協働による効率的かつ効果的な公園緑地の管理を実現するための制度の周知を図り、登録団体を拡充する必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
ふるさとの森及び特別緑地保全地区面積(累計)	m ²	目標	—	—	—	994,000 (2016年度)	「ふるさとの森」及び「特別緑地保全地区」面積
		実績	950,876	947,458	954,231		
公益的市民活動登録団体の団体数	団体	目標	—	—	—	24 (2016年度)	「ふるさとの森」及び「特別緑地保全地区」にかかわる団体数
		実績	—	22	23		

◆ふるさとの森及び特別緑地保全地区の面積は、「尾根緑道ふるさとの森」の区域拡張により6,773m²増加しました。
◆「町田市公園緑地における公益的市民活動の実施に関する要綱」に基づく登録団体の内、ふるさとの森及び特別緑地保全地区にかかわる団体は、2014年度は22団体でしたが2015年度は23団体となり、1団体増加しました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	27,959	26,895	37,796	10,901	地方税	0	0	0	0
物件費	49,451	47,156	30,927	△ 16,229	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	43,032	40,801	25,776	△ 15,025	都支出金	967	1,251	1,456	205
維持補修費	744	23,107	633	△ 22,474	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	1,762	1,935	1,686	△ 249
補助費等	107	104	292	188	その他	0	0	0	0
減価償却費	523	523	523	0	行政収入 小計(a)	2,729	3,186	3,142	△ 44
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 88,232	△ 98,633	△ 73,428	25,205
賞与・退職手当引当金繰入額	12,177	4,034	6,399	2,365	金融収支差額(d)	△ 41,966	△ 38,389	△ 34,440	3,949
行政費用 小計(b)	90,961	101,819	76,570	△ 25,249	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 130,198	△ 137,022	△ 107,868	29,154
特別費用(g)	0	0	0	0	特別収入 小計(f)	13,893	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	13,893	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	△ 116,305	△ 137,022	△ 107,868	29,154

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	草刈・樹木管理業務委託 22,372千円 町田えびね苑土地賃借料 3,392千円 町田えびね苑開苑事務等業務委託 1,587千円 町田えびね苑エビネ管理業務委託 454千円 など	決算額の主な内訳	えびね苑入苑料 1,184千円 緑地用地使用料 502千円
主な増減理由	草刈・樹木管理業務委託(7,943千円減)、測量業務委託(4,364千円減)、不動産鑑定委託(1,119千円減)など大幅に減少したことにより16,229千円減少。	主な増減理由	撮影使用許可料等の減少に伴う緑地用地使用料の減少により249千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	かたかごの森フェンス設置修繕 623千円 園内灯修繕 10千円	決算額の主な内訳	保全地域植生管理委託金 1,456千円
主な増減理由	2014年度は緊急で町田えびね苑近隣への排水改善工事や同苑路の安全確保のための修繕(合計20,294千円)を実施したため維持補修費が一時的に高くなりましたが、2015年度は修繕が少なかったことにより22,474千円減少。	主な増減理由	労務単価の増額により205千円増加。

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
ふるさとの森及び特別緑地保全地区の面積1m ² あたりコスト	m ²	2015	954,231	80	△ 27	委託料や維持補修費などの減少に伴い行政費用が25,249千円減少したことから、単位あたりのコストが大幅に減少しました。
		2014	947,458	107	11	
		2013	950,876	96		
		2015				
		2014				
		2013				
		2015				
		2014				
		2013				

④貸借対照表

(単位:千円)

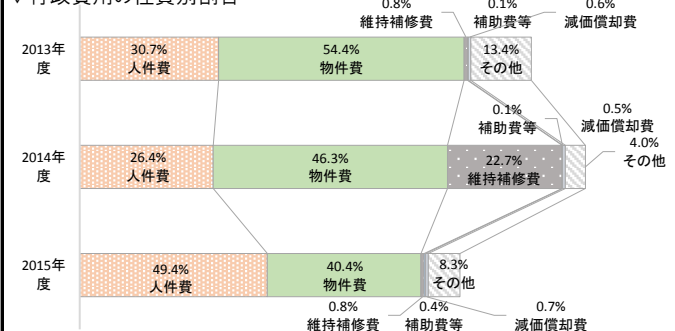
勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A		
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	210,812	177,197	△ 33,615		
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0		
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	209,946	176,140	△ 33,806	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	19,309,325	19,320,606	11,281		賞与引当金	866	1,057	191
		土地	19,304,719	19,316,522	11,803		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	15,682	15,682	0	固定負債	1,899,065	1,732,071	△ 166,994	
		建物減価償却累計額	△ 11,076	△ 11,598	△ 522		地方債	1,882,206	1,712,067	△ 170,139
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	16,859	20,004	3,145
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	2,109,877	1,909,268	△ 200,609
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	17,199,448	17,411,338	211,890	
工作物減価償却累計額		0	0	0		純資産の部合計	17,199,448	17,411,338	211,890	
無形固定資産		0	0	0		負債及び純資産の部合計	19,309,325	19,320,606	11,281	
	建設仮勘定	0	0	0						
	その他の固定資産	0	0	0						
	資産の部合計	19,309,325	19,320,606	11,281						

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目		
決算額の 主な内訳	尾根緑道ふるさとの森	2,328,915千円	決算額の 主な内訳	町田かたかごの森管理棟	9,188千円	決算額の 主な内訳
	町田えびね苑	1,710,989千円		町田えびね苑倉庫	2,970千円	
	町田かたかごの森	1,041,502千円		町田えびね苑事務所	2,910千円	
	能ヶ谷西ふるさとの森	966,993千円		町田えびね苑料金所	614千円	
	成瀬三ツ又ふるさとの森	899,626千円				
	成瀬山吹ふるさとの森	868,709千円など				
主な 増減理由	七国・相原特別緑地保全地区の用地取得により11,803千円増加。		主な 増減理由			主な 増減理由

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

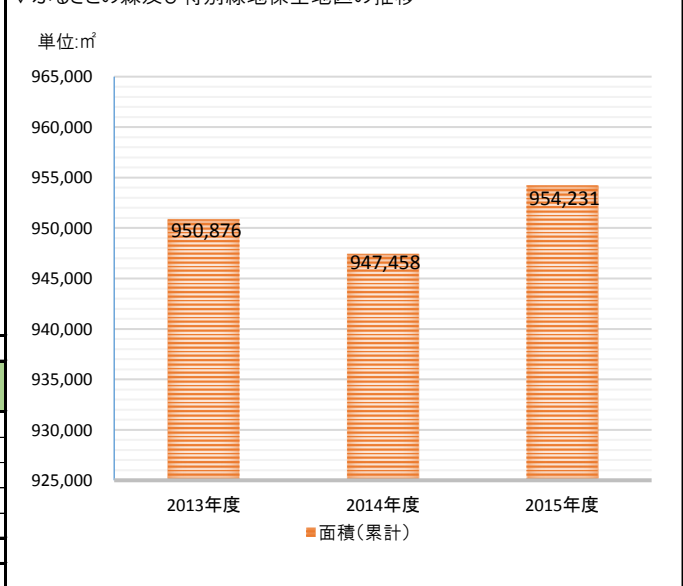


▽事業に関わる人員

業務内容	2015年度					2014年度	
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	合計	合計
緑地管理事務	2.0		0.7	4.1	0.2	7.0	4.8
緑地整備・計画	0.7		0.2			0.9	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2015年度 特定事業 合計	2.7	0.0	0.9	4.1	0.2	7.9	4.8
2014年度 特定事業 合計	2.2	0.0	0.7	1.8	0.1	4.8	

VI.個別分析

▽ふるさとの森及び特別緑地保全地区の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆行政費用は、事業に関わる人員を変更したことにより、2014年度に比べ人件費が増加し全体の49.4%を占める結果となりました。増員により、維持管理にかかわる体制が充実したことで、迅速かつきめ細やかな対応が可能になりました。
- ◆物件費は、早めの剪定・伐採など新たな効率的・効果的な管理手法を積極的に実施したことで、2014年度に比べ草刈・樹木管理業務委託料が7,943千円減少しました。
- ◆維持修繕費は、2014年度に緊急修繕があったため一時的に費用がかかりましたが、2015年度は2013年度と同程度の額となりました。
- ◆ふるさとの森及び特別緑地保全地区は、「尾根緑道ふるさとの森」を拡張したため面積が増加しました。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆維持管理において、物件費や維持修繕費等、支出の平準化を意識していくことが課題です。
- ◆「町田市公園緑地における公益的市民活動の実施に関する要綱」に基づき、市民との協働による効率的かつ効果的な公園緑地の管理を実現するための制度の周知を図り、登録団体を拡充することが課題です。
- ◇今後、より一層効率的かつ効果的な公園管理を検討する必要があります。

